

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月20日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 靖博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上セレクション・バランス30 東京海上セレクション・バランス50 東京海上セレクション・バランス70
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 各1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

東京海上セレクション・バランス30

東京海上セレクション・バランス50

東京海上セレクション・バランス70

（上記のそれぞれをまたは総称して、以下「当ファンド」ということがあります。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定に基づく投資信託の受益権であり、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である東京海上アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当初の1口当たり元本は1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社のお問い合わせ先（以下「委託会社サービスデスク」といいます。）

東京海上アセットマネジメント サービスデスク

0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

### (5)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

### (6)【申込単位】

1円以上1円単位となります。

上記にかかわらず、自動けいぞく（累積）投資に基づく収益分配金の再投資に際しては、1口の整数倍をもって取得できます。

### (7)【申込期間】

2023年3月21日から2023年9月20日まで

上記申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。

申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

### (8)【申込取扱場所】

販売会社の本・支店のうち、確定拠出年金制度に基づいた受益権の取得申込を取扱う部店のみでの取扱いとなりますのでご注意ください。詳しくは販売会社の最寄りの本・支店等にお問い合わせください。なお、販売会社については、委託会社サービスデスクにお問い合わせください。

### (9)【払込期日】

取得申込者は、申込金（発行価格に取得申込口数を乗じて得た申込時の支払総額をいいます。）を販売会社所定の期日までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は各追加信託が行われる日に、販売会社から、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定する当ファンドの口座に振込まれます。

### (10)【払込取扱場所】

申込金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

**(11)【振替機関に関する事項】**

当ファンドの受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

**(12)【その他】**

申込の方法

- a. 当ファンドの取得申込者は、原則として確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得申込を行う資産管理機関および連合会等に限るものとします。ただし、ファンドの設定・維持のため委託会社またはその関係会社が自己の資金をもって取得する場合はこの限りではありません。
- b. 受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受け付けます。
- c. 取得申込者は、申込金額相当額の申込金を販売会社に支払うものとします。ただし、当ファンドは上記「(9)払込期日」にしたがい受託会社に払込まれた時点で初めて設定がなされ、取得申込者はその時点から当ファンドの当該設定にかかる受益者となります。申込金には利息を付けません。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までの受付分を当日分とし、この受付時間を過ぎてからの申込分は翌営業日の受付分とします。
- e. 上記にかかわらず、証券取引所（ ）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。  
（ ）金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます（以下、本書において同じ。）。
- f. 取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込を行うものとします。（ただし、既に取引口座をお持ちの場合を除きます。）
- g. 当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を再投資する自動けいぞく（累積）投資専用ファンドです。このため申込の際、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく（累積）投資に関する契約を締結する必要があります。  
上記の契約について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約等が用いられることがあります。この場合、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。
- h. 販売会社によっては、各ファンド間の乗換え（「スイッチング」といいます。）が可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

日本以外の地域における発行

該当ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として、「TMA日本株アクティブマザーファンド受益証券」、「TMA日本債券マザーファンド受益証券」、「TMA外国株式マザーファンド受益証券」、「TMA外国債券マザーファンド受益証券」（それぞれをまたは総称して、以下「マザーファンド」ということがあります。）、および短期金融資産を主要投資対象として運用を行います。

「TMA」とは委託会社である「東京海上アセットマネジメント株式会社（TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.）」の略称です。

###### 基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／資産複合に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

###### 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

###### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファン ド	あり ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性( )	年2回	日本		
	年4回	北米		
不動産投信	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
その他資産(投資信託証券 (資産複合(株式・債券)資 産配分固定型))(注)	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
		中南米		
資産複合( ) 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ( )	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドは、組入比率を年に1回見直すものとしていますが、機動的に変更を行うものではないため、「資産配分固定型」としていません。

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

###### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	特殊型	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

商品分類の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	社債	目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。	
	格付等クレジットによる属性	目論見書または投資信託約款において、上記債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記債券に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記します。	
	不動産投信	目論見書または投資信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	資産複合	資産配分固定型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
		資産配分変更型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象地域	グローバル	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	アジア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	オセアニア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	中南米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	アフリカ	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	中近東(中東)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定されるファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	目論見書または投資信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記指数にあてはまらない全てのものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 /絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他型	目論見書または投資信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

属性区分の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

#### 信託金の限度額

当ファンドの信託金限度額は、信託約款の定めにより各1兆円となっています。ただし、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

## ファンドの特色

1

主として国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）のマザーファンドおよび短期金融資産へ分散投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。

- ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、主にマザーファンドで行うこととなります。
- 各マザーファンドは、それぞれ以下の指数をベンチマークとし、当該ベンチマークを上回る投資成果を目標として運用を行います。

資産	マザーファンド	指数
日本株式	TMA日本株アクティブマザーファンド	TOPIX
日本債券	TMA日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI(総合)
外国株式	TMA外国株式マザーファンド	MSCIコクサイ指数 (円ヘッジなし・円ベース)
外国債券	TMA外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

2

資産配分は＜基本資産配分＞を基準に、原則として一定の範囲内（±5%）に変動幅を抑制します。

## ＜基本資産配分＞

	日本株式	日本債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
バランス 30	20%	47%	10%	20%	3%
バランス 50	35%	27%	15%	20%	3%
バランス 70	50%	10%	20%	17%	3%

## バランス 30

安定性に成長性を加味し、中長期的な資産の成長をめざします。

## バランス 50

安定性と成長性をバランスさせ、中長期的な資産の成長をめざします。

## バランス 70

成長性を重視し、中長期的な資産の成長をめざします。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## 3

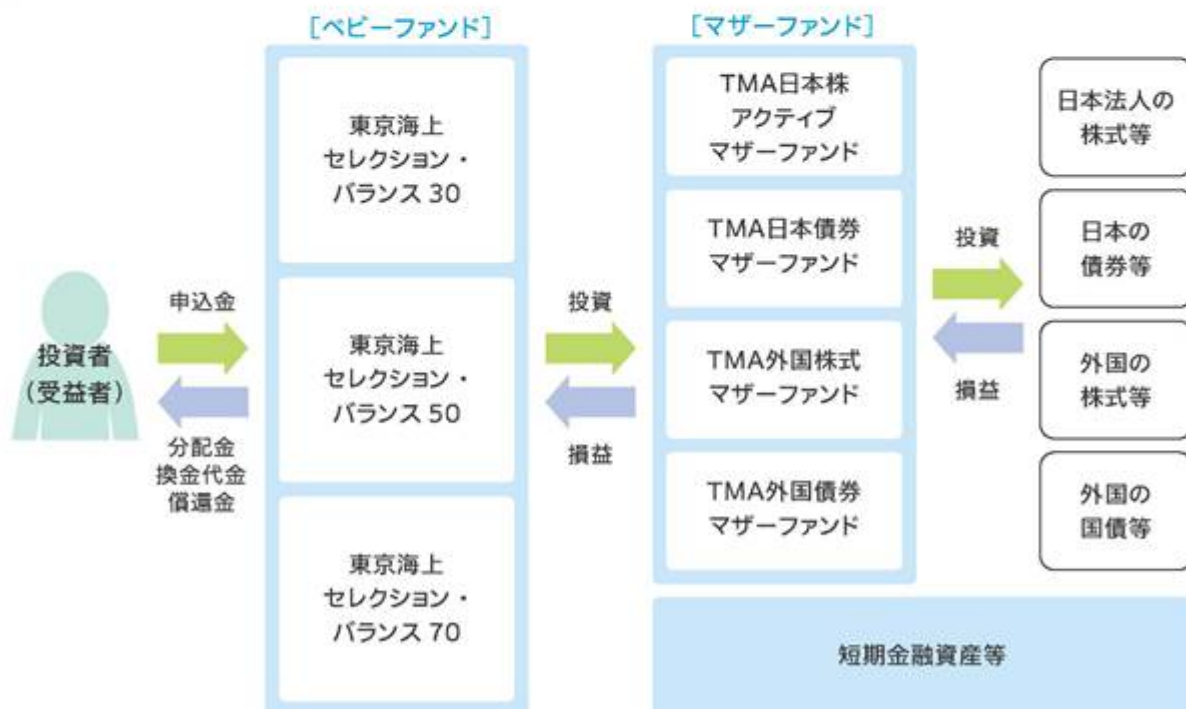
＜基本資産配分＞は、経済見通し、市況動向等の見通し、各資産のリターン予測等に基づいて、原則として年に1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、配分率を変更することがあります。

＜各マザーファンドが対象とする指数について＞

- TOPIXは、株式会社J P X総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P Xといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- NOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、NFR Cといいます。）が公表する日本の公債債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFR Cの知的財産です。NFR Cは、ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。
- MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## ファンドの仕組み

- ファミリーファンド方式により運用を行います。



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 主な投資制限

### バランス 30

株 式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。

### バランス 50

株 式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

### バランス 70

株 式	株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%未満とします。

## 分配方針

◎年1回決算を行います。

- 6月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

### 《イメージ図》

決算	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配												

①上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

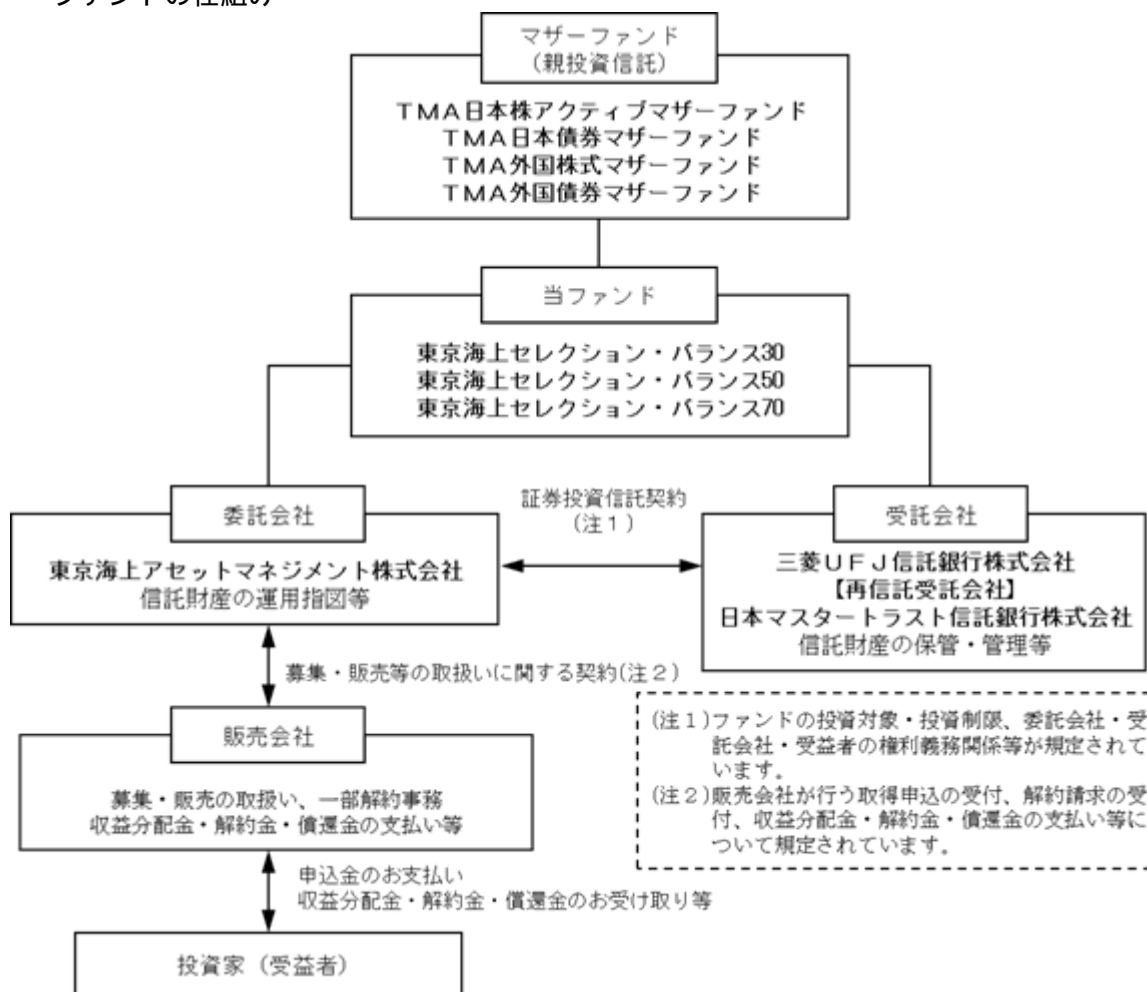
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

**(2) 【ファンドの沿革】**

2001年9月25日 ファンドの設定、運用開始

**(3) 【ファンドの仕組み】**

ファンドの仕組み

**委託会社の概況**

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（2022年12月末日現在）
- ・会社の沿革

1985年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立

1987年2月 投資顧問業者として登録

同年6月 投資一任業務認可取得

1991年4月 国内および海外年金の運用受託を開始

1998年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

2007年9月 金融商品取引業者として登録

2014年4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

2016年10月 東京海上不動産投資顧問株式会社と合併

**・大株主の状況（2022年12月末日現在）**

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

**2 【投資方針】****(1) 【投資方針】**

## 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

## 2. 運用方法

### (1) 主要投資対象

主として以下のマザーファンド受益証券および短期金融資産に投資します。当ファンドにはベンチマークはありませんが、各マザーファンドは、それぞれのベンチマークを上回る投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンド名	ベンチマーク
TMA日本株アクティブマザーファンド	TOPIX
TMA日本債券マザーファンド	NOMURA - BPI (総合)
TMA外国株式マザーファンド	MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
TMA外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

### (2) 投資態度

主として国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)のマザーファンド受益証券および短期金融資産へ分散投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、主にマザーファンドで行うこととなります。

資産配分は「基本資産配分」を基準に、原則として一定の範囲内(±5%)に変動幅を抑制します。

#### <基本資産配分>

	日本株式	日本債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
東京海上セレクション ・バランス30	20%	47%	10%	20%	3%
東京海上セレクション ・バランス50	35%	27%	15%	20%	3%
東京海上セレクション ・バランス70	50%	10%	20%	17%	3%

基本資産配分は、経済見通し、市況動向等の見通し、各資産のリターン予測等に基づいて、原則として年に1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、配分率を変更することがあります。

実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジは行いません。

ただし、資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用が出来ない場合があります。

< 参考情報 > マザーファンドの投資方針、主な投資対象と投資制限(要約)

## TMA日本株アクティブマザーファンド

<基本方針> 信託財産の中長期的な成長を目標とし、日本法人の株式に投資します。  
TOPIXをベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

### (1) 投資対象

証券取引所に上場あるいは店頭市場に登録している日本法人の株式（これらに準じるものも含まれます。）を主要投資対象とします。

### (2) 運用方針

ポートフォリオは、セクター判断（業種配分）と銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

セクター判断は、ベンチマークに採用されている銘柄を委託会社独自の業種区分により分類し、各業種の株価時価総額ウエイトを算出したものをベースとし、以下の判断、要因を勘案の上、業種基準ポートフォリオを決定します。

ファンダメンタルズ、バリュエーション、テクニカルの以下3視点による計量分析に定性的判断を加味します。

- ・業種共通のマクロ指標と各業種ごとのセミマクロ指標によるファンダメンタルズ分析
- ・業種別P/E、P/B等によるバリュエーション分析
- ・計量的アプローチを用いたテクニカル分析

構造的（長期的）要因と循環的（短期的）要因を考慮します。

当該企業の成長性と株価の割安度の双方をミックスした委託会社独自の分析システムの活用と、企業訪問などによる徹底した調査・分析を基に行います。

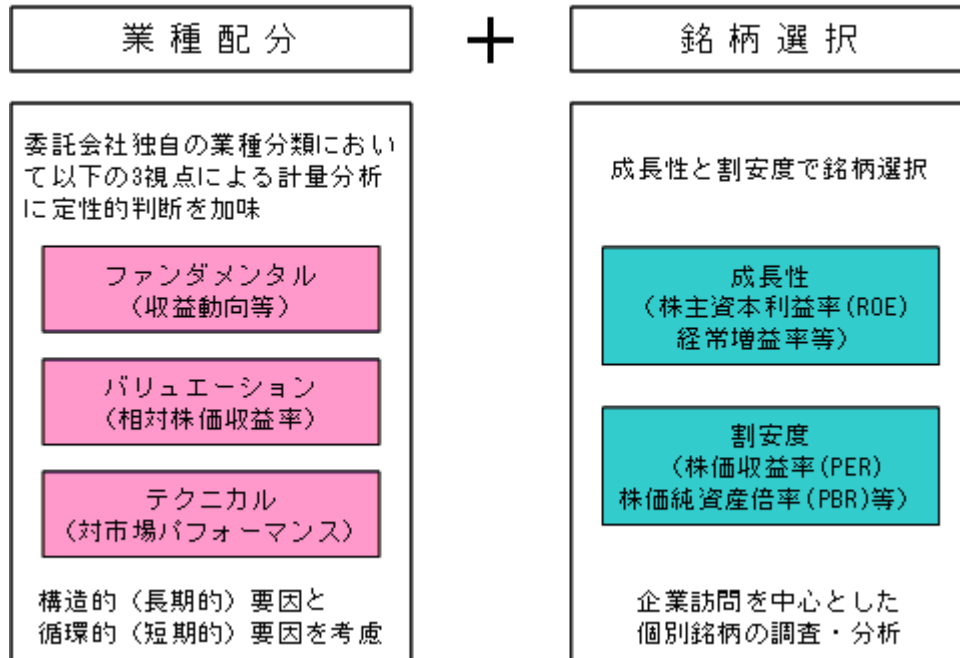
成長性、割安度双方の視点のミックス（GARP：Growth at a Reasonable Price）

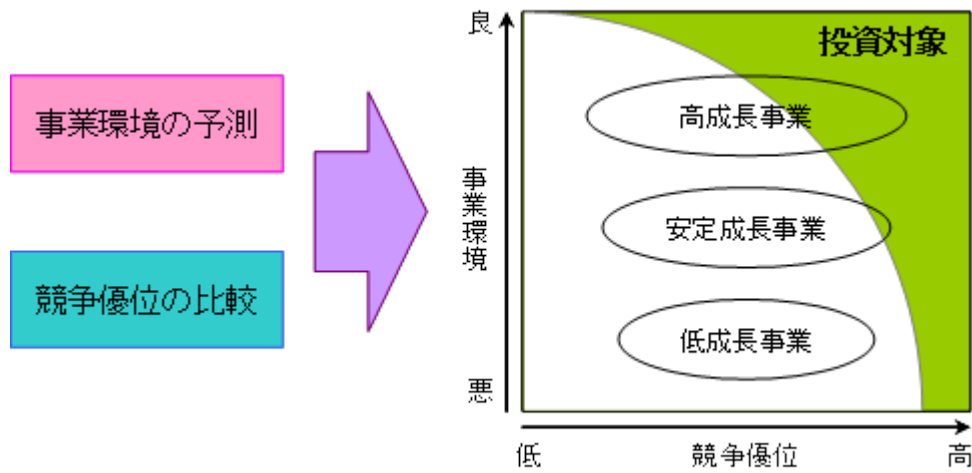
- ・成長性 - ROE、経常増益率、利益予想変化 など
- ・割安度 - 株価純資産倍率、株価収益率、キャッシュフロー倍率 など

アナリスト、ファンド・マネージャーによる企業訪問など調査・分析

銘柄選択の着眼点としては、市場動向分析や競合状態分析による「事業環境の予測」およびコスト分析、差異化分析や事業戦略分析による同業他社比較における「競争優位の評価」などが中心となります。

基本的には株式への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質株式組入比率の調整を機動的に行います。





< 投資制限 >

- (1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- (2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。



## TMA日本債券マザーファンド

<基本方針> 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。  
NOMURA - B P I (総合)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

### (1) 投資対象

日本の債券を主要投資対象とします。

### (2) 運用方針

ポートフォリオは、イールド選択（金利選択）、スプレッド選択および銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

#### イールド選択（金利選択）

金融政策やインフレ指標等の分析から長短金利の方向性を予測し、たとえば金利低下を予測する場合はデュレーションを長期化、金利上昇を予測する場合はデュレーションを短期化する戦略をとります。

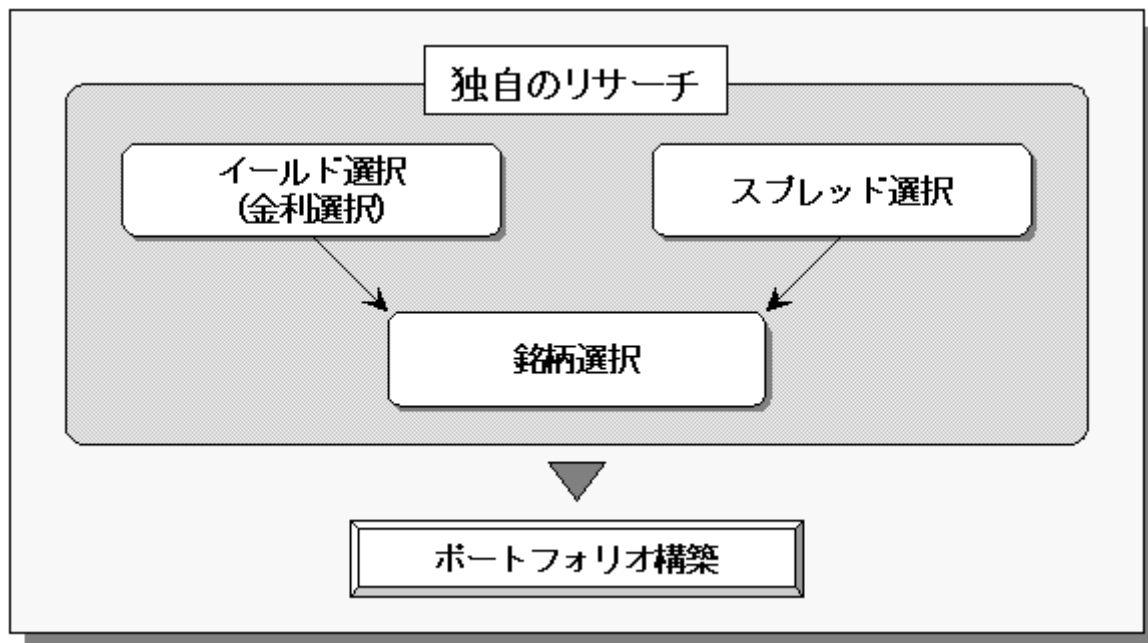
\*デュレーションとは、金利の変化に対する債券価格の変動性を示す指標です。その値が大きいほど、金利の変化に対して価格の動きが大きいことを意味します。

#### スプレッド選択

債券の信用度や流動性等の分析によりスプレッド（国債との利回り較差。信用度が低い企業の発行する債券は国債に比べて、より利回りが高い）の妥当性や変化の方向性を見定め、スプレッド縮小を予測する場合は、スプレッド縮小の恩恵を得られる社債等の比率を高めるなどの戦略をとります。

#### 銘柄選択

債券の残存期間と最終利回りの関係を分析し、相対的に高利回りな銘柄を選別します。社債等においては、ファンドマネージャーによる企業訪問で得た情報等を分析し銘柄を選択します。基本的には債券への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質債券組入比率の調整を機動的に行います。



### <投資制限>

- (1) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合には限りません。）
- (2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。



## TMA外国株式マザーファンド

<基本方針> 信託財産の中長期的な成長を目標とし、外国の株式に投資します。  
MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

### (1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

### (2) 運用方針

ポートフォリオは、個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

#### 調査対象銘柄の選定

委託会社が独自に開発した業種別銘柄選別モデルを活用し、主にMSCIコクサイ指数の構成銘柄から調査対象銘柄を絞り込みます。

#### 個別銘柄の調査・分析

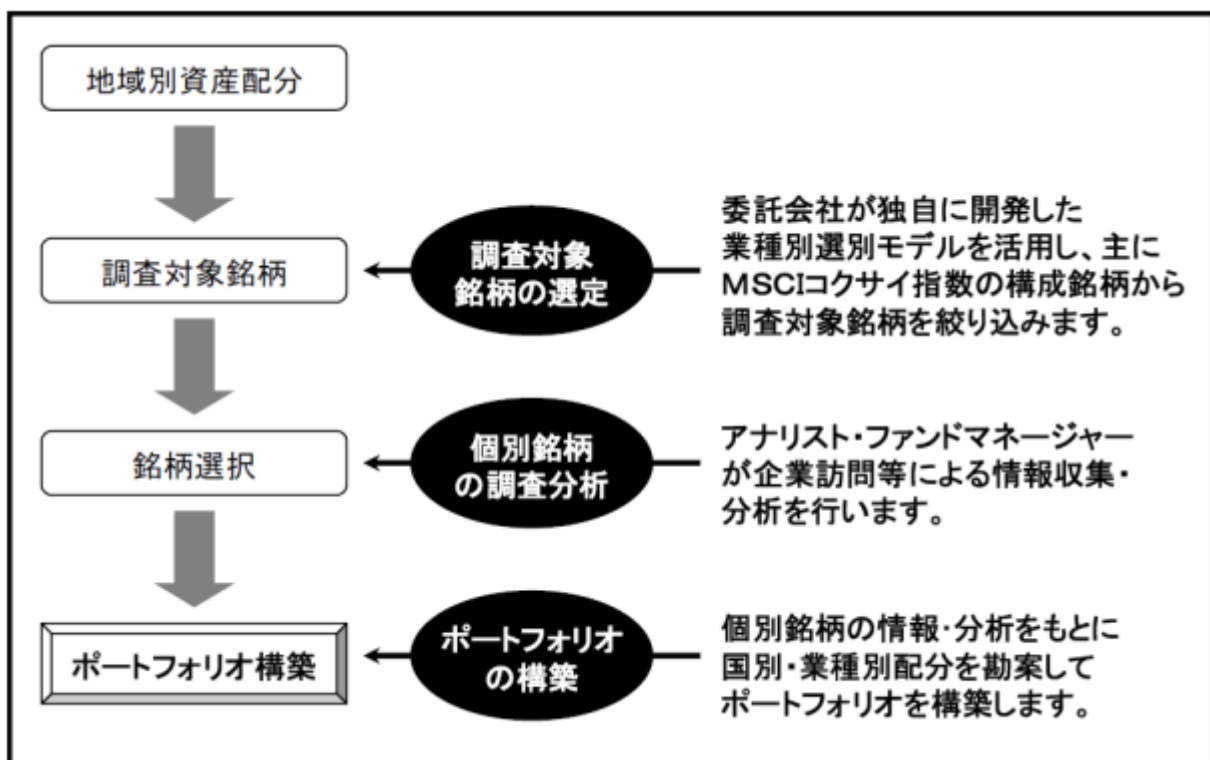
アナリスト・ファンドマネージャーが企業訪問等による情報収集・分析を行います。

#### ポートフォリオの構築

個別銘柄の情報・分析をもとに、国別配分・業種配分を勘案してポートフォリオを構築します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基本的には株式への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質株式組入比率の調整を機動的に行います。



### <投資制限>

- (1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- (2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- (3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**TMA外国債券マザーファンド**

<基本方針> 信託財産の中長期的な成長を目標とし、主に外国の国債に投資します。  
F T S E 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。

## (1) 投資対象

外国の国債を主要投資対象とします。

## (2) 運用方針

ポートフォリオは、国別配分、デュレーション調整、銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

## 国別配分

各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）等进行分析することにより金利・為替動向を予測し、それを基に各国債券市場の期待収益率を算出し、期待収益率が高い国の配分を高め、期待収益率が低い国の配分を低める戦略をとります。

## デュレーション調整

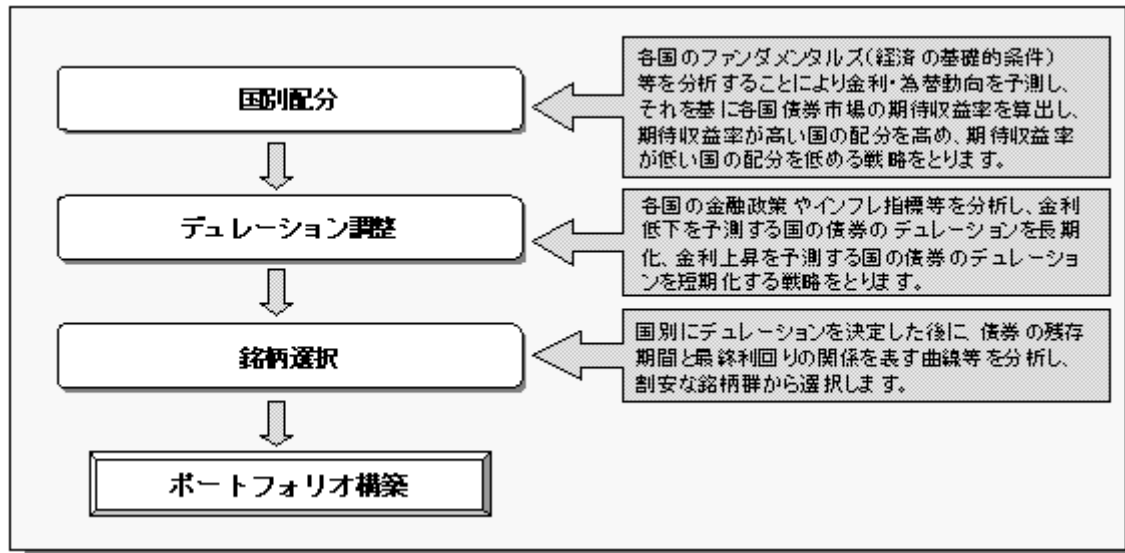
各国の金融政策やインフレ指標等进行分析し、金利低下を予測する国の債券のデュレーションを長期化、金利上昇を予測する国の債券のデュレーションを短期化する戦略をとります。

## 銘柄選択

国別にデュレーションを決定した後に、債券の残存期間と最終利回りの関係を表す曲線等进行分析し、割安な銘柄群から選択します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基本的には債券への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質債券組入比率の調整を機動的に行います。



## &lt;投資制限&gt;

- (1) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合には限りません。）
- (2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- (3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- (4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (5) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (7) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

1. 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- (1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条で定めるものをいいます。以下同じ。）

## 有価証券

デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条（先物取引等の運用指図）、第23条（スワップ取引の運用指図）および第24条（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）に定めるものに限ります。）

金銭債権（ に掲げるものに該当するものを除きます。）

約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

- (2) 次に掲げる特定資産以外の資産  
為替手形

2. 委託会社は、信託金を、主として東京海上アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「TMA日本株アクティブマザーファンド」、「TMA日本債券マザーファンド」、「TMA外国株式マザーファンド」および「TMA外国債券マザーファンド」の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (1) 株券または新株引受権証券
- (2) 国債証券
- (3) 地方債証券
- (4) 特別の法律により法人の発行する債券
- (5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- (6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- (7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- (8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- (9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- (10) コマーシャル・ペーパー
- (11) 新株引受権証券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
- (12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(1)から(11)までの証券または証書の性質を有するもの
- (13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- (14) 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- (15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- (16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- (17) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- (18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- (20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- (21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (22) 外国の者に対する権利で上記(21)の有価証券の性質を有するもの

なお、(1)の証券または証書、(12)および(17)の証券または証書のうち(1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(2)から(6)までの証券、(12)および(17)の証券または証書のうち(2)から(6)までの証券の性質を有するものならびに(14)の投資法人債券を以下「公社債」といい、(13)の証券および(14)の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

3. 委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

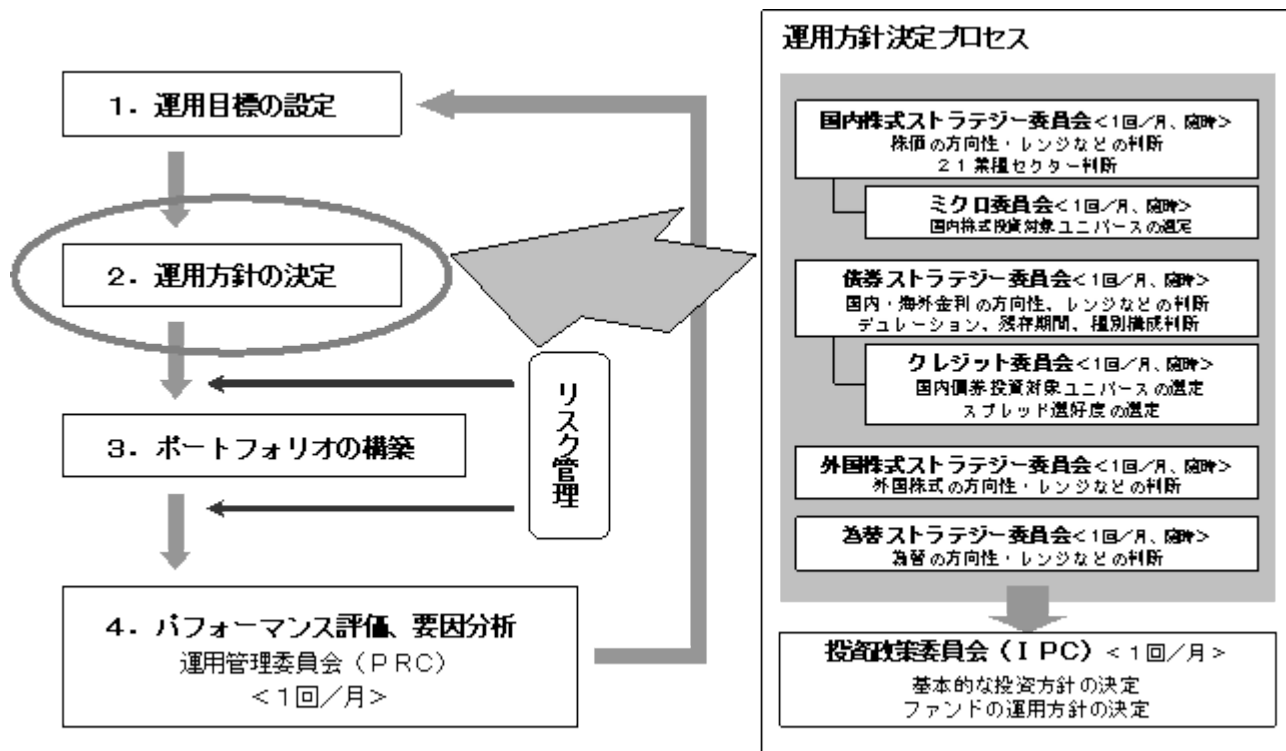
- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形

- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの  
 (6) 外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの

4. 上記2.の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### (3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



ファンドの運用に関する社内規則として「投資運用業に係る業務運営規程」を設けております。

運用におけるリスク管理は、運用リスク管理部門（5～10名程度）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（運用リスク管理部門担当役員を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

この運用管理委員会での評価もふまえて、投資政策委員会（運用本部長を委員長とし、各運用部長が参加）において運用方針を決定し、より質の高い運用体制の維持・向上を目指します。

また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。

（上記の体制や人員等については、2022年12月末日現在）

### (4) 【配分方針】

年1回（原則として6月20日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、毎決算時に原則として以下の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。なお、収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、投資方針に基づいて運用を行います。信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、

その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

( ) 諸経費とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(消費税等相当額を含みます。)、信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)ならびに受託会社の立替えた立替金の利息をいいます。

計算期末において信託財産に損失が生じた場合は、次期に繰越します。

分配金は、自動けいぞく(累積)投資に関する契約に基づき、自動的に無手数料で再投資されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (5)【投資制限】

運用の基本方針に基づく制限(約款別紙「運用の基本方針」)

### a. 「東京海上セレクション・バランス30」

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。

「東京海上セレクション・バランス50」

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドに属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。

「東京海上セレクション・バランス70」

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、

マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(以下同じ。)

### b. 「東京海上セレクション・バランス30」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。

「東京海上セレクション・バランス50」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。

「東京海上セレクション・バランス70」

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の55以上となる投資の指図をしません。

c. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

d. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

e. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

f. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

g. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび証券取引所に準ずる市場において取引さ

れている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### 信用取引(約款第21条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

#### 先物取引等(約款第22条)

- a. 委託会社は、日本国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。本書において同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。本書において同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。本書において同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- b. 委託会社は、日本国内の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、日本国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引(約款第23条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。 )を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引および為替先渡取引(約款第24条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

#### デリバティブ取引等に係る投資制限(約款第24条の2)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

#### 有価証券の貸付(約款第25条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- ・株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ・公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。



- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

#### 公社債の空売(約款第26条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産において借入れた公社債を含みます。)の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

#### 公社債の借入(約款第27条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入の指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a.の借入の指図は、当該借入にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行えるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b.の借入にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a.の借入にかかる品借料は信託財産中から支弁します。

#### 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 外国為替予約取引(約款第29条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a.の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

#### 信用リスク集中回避のための投資制限(約款第29条の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### 資金の借入(約款第37条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

### 3【投資リスク】

#### 1．投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

##### (1) 価格変動リスク

当ファンドは、主に株式や公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

##### 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### 金利変動リスク

公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。ただし、当ファンドのデュレーションがマイナスとなっている場合は金利の下落が基準価額の下落要因となります。

また、インフレによる資産価値の目減りを回避するため、物価連動国債に投資することがあります。物価連動国債の価格は物価変動の影響を受け、満期時に物価が下落した場合は債券の償還金額が元本を下回ることもあるため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。

##### 信用リスク

一般に公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、当ファンドの組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

##### 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

##### 流動性リスク

受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約金額の手当てを行いますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。

##### (2) デリバティブ取引のリスク

当ファンドはデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

#### 2．その他の留意事項

##### (1) 一般的な留意事項

投資信託は、その商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入ください。

- ・投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。
- ・投資信託は保険契約および預金ではありません。



- ・投資信託は保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
  - ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
  - ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
  - ・当ファンドは、主に国内外の株式や公社債を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組入れた株式や公社債の値動きやそれらの株式や公社債の発行者の信用状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
  - ・委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- (2) 法令・税制・会計等の変更可能性  
法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。
- (3) その他の留意点  
取得申込者から販売会社に申込代金が支払われた場合であっても、販売会社より委託会社に対して申込代金の払込が現実になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負わず、かつその後、受託会社に払込がなされるまでは、取得申込者は受益権および受益権に付随するいかなる権利も取得しません。  
一部解約金、収益分配金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われます。  
委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売（申込代金の預り等を含みます。）について責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。  
受託会社は、委託会社に収益分配金、一部解約金および償還金を委託会社の指定する預金口座等へ払い込んだ後は、受益者に対し、それらを支払う責任を負いません。  
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。  
当ファンドは、大量の解約申込が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。  
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。  
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

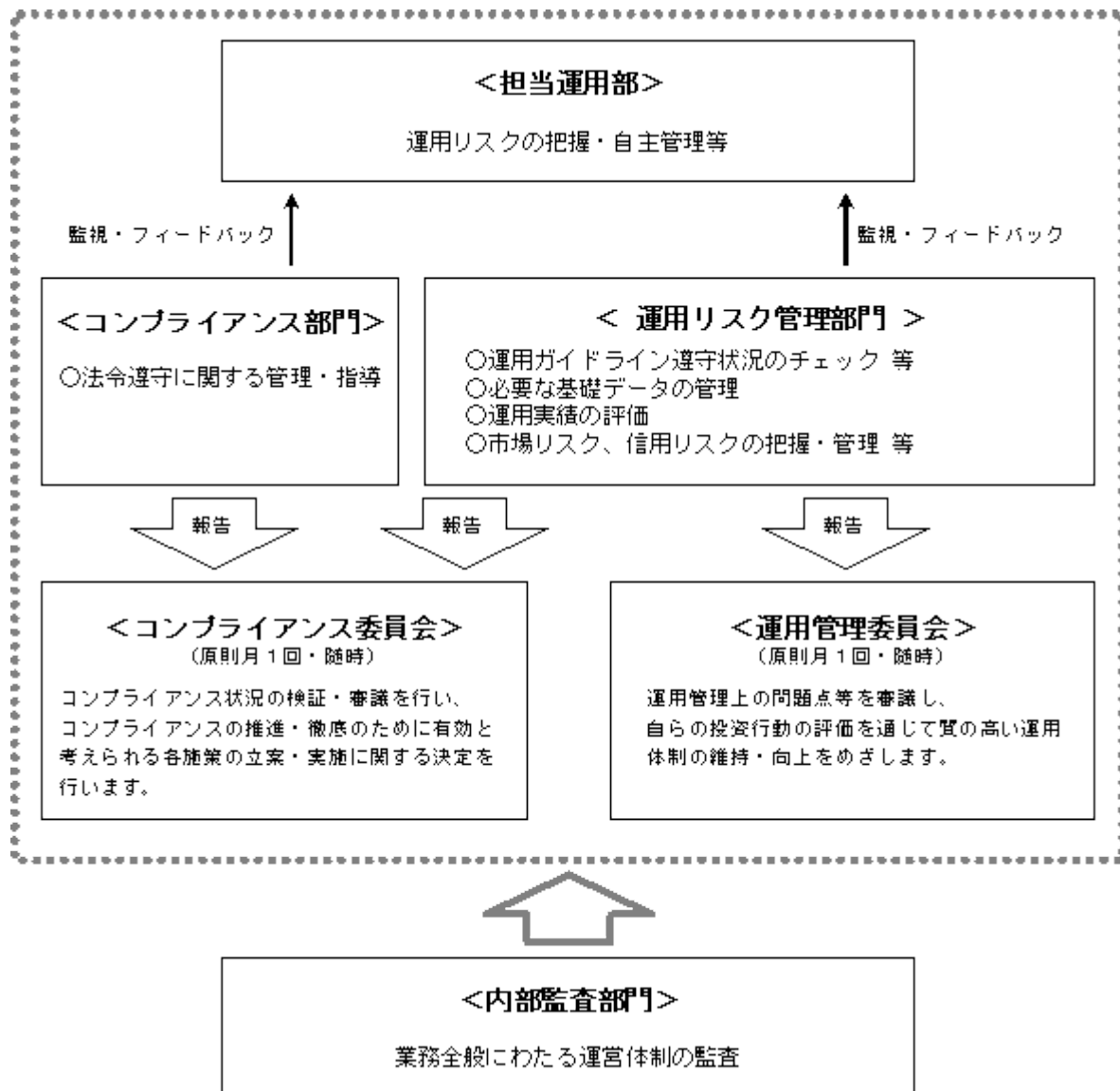
### 3. 管理体制

#### <リスク管理体制>

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。

法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。



#### <流動性リスク管理>

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。

取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 参考情報

2018年1月～2022年12月

ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較

ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

## バランス 30



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## バランス 50



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[次ページへ続く](#)

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

## バランス 70



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと  
して計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場  
合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算して  
いるため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率と  
は異なる場合があります。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前  
分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準  
価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスと指数名

日本株	TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

## 指数について

●TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる権限または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P Xといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる権限または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。 ●MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。 ●MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。 ●NOMURA-BPI (国債) に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。 ●FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 ●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

### (2)【換金（解約）手数料】

換金時（解約時）の手数料はありません。

### (3)【信託報酬等】

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は信託財産の純資産総額に対し、所定の信託報酬率を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて、毎日計上します。

の信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬率およびその配分については以下の通りとします。

	信託報酬率	委託会社 <sup>*1</sup> (税抜)	販売会社 <sup>*2</sup> (税抜)	受託会社 <sup>*3</sup> (税抜)
東京海上セレクション ・バランス30	年率1.045% (税抜0.95%)	年率0.43%	年率0.44%	年率0.08%
東京海上セレクション ・バランス50	年率1.254% (税抜1.14%)	年率0.52%	年率0.54%	年率0.08%
東京海上セレクション ・バランス70	年率1.441% (税抜1.31%)	年率0.6%	年率0.63%	年率0.08%

\*1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

\*2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

\*3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

### (4)【その他の手数料等】

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、毎日、純資産総額に対し、年率0.0055%（税抜0.005%）を乗じて得た金額（ただし、年49.5万円（税抜45万円）の1日分相当額を上限とします。）を計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税および信託事務等に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用等（全て消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用を除くその他の手数料等については実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)から(4)の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。



**(5)【課税上の取扱い】**

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われますが、受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および解約時・償還時の各受益者の個別元本( 1 )超過額に対する所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記によらない受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合は、変更になることがあります。

**< 個人の受益者に対する課税 >**

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315% ( 所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5% ) の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。いずれの場合も配当控除の適用はありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、20.315% ( 所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5% ) となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)( 2 )は課税されません。

2037年12月31日までの間、復興特別所得税(所得税15%×2.1%)が付加されます。

解約時および償還時の差益(解約時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した差額)は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税対象となります。譲渡所得等については、20.315% ( 所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5% ) の税率による申告分離課税が適用されます(特定口座(源泉徴収選択口座)での取扱いも可能です)。

普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り、)ならびに解約時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等(特定公社債および公募公社債投信を含みます。)の利子所得および配当所得(申告分離課税を選択したものに限り、)ならびに譲渡所得等との間で損益通算を行うことができます。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記とは異なる場合があります。

**< 法人の受益者に対する課税 >**

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」( 1 )超過額については、15.315% ( 所得税15%および復興特別所得税0.315% ) の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)( 2 )は課税されません。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

( 1 ) 「各受益者の個別元本」とは、原則として、各受益者の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、元本払戻金(特別分配金)が支払われた際に調整されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

( 2 ) 「元本払戻金(特別分配金)」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

\* 上記は、2022年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2022年12月30日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

#### 東京海上セレクション・バランス30

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	13,166,675,462	96.91
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		418,805,474	3.08
合計（純資産総額）		13,585,480,936	100.00

#### 東京海上セレクション・バランス50

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	30,122,012,706	96.88
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		966,943,220	3.11
合計（純資産総額）		31,088,955,926	100.00

#### 東京海上セレクション・バランス70

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	21,494,885,259	96.86
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		695,711,631	3.13
合計（純資産総額）		22,190,596,890	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

東京海上セレクション・バランス30、東京海上セレクション・バランス50、東京海上セレクション・バランス70が主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

#### TMA日本株アクティブマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	74,889,177,530	99.01
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		744,903,313	0.98
合計（純資産総額）		75,634,080,843	100.00

#### TMA日本債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	44,546,423,862	51.45
社債券	日本	39,797,322,014	45.97
	アメリカ	1,040,898,000	1.20
	フランス	478,087,000	0.55
	イギリス	290,967,000	0.33
	小計	41,607,274,014	48.06
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		416,396,329	0.48
合計（純資産総額）		86,570,094,205	100.00

#### TMA外国株式マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	34,660,659,506	68.68

カナダ	1,090,306,944	2.16
ドイツ	204,853,087	0.40
イタリア	121,004,497	0.23
フランス	2,727,036,368	5.40
オーストラリア	790,682,929	1.56
イギリス	3,020,582,273	5.98
スイス	2,688,667,480	5.32
オランダ	856,219,183	1.69
スペイン	109,080,443	0.21
スウェーデン	247,299,739	0.49
ノルウェー	251,503,260	0.49
デンマーク	1,431,673,440	2.83
アイルランド	559,481,379	1.10
キュラソー	70,211,570	0.13
小計	48,829,262,098	96.76
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	1,632,306,939	3.23
合計(純資産総額)	50,461,569,037	100.00

## T M A 外国債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	12,297,482,123	46.89
	カナダ	332,085,520	1.26
	ドイツ	2,247,020,636	8.56
	イタリア	2,625,572,853	10.01
	フランス	2,515,763,132	9.59
	オーストラリア	852,779,435	3.25
	イギリス	1,666,068,000	6.35
	シンガポール	19,716,446	0.07
	オランダ	327,912,605	1.25
	スペイン	1,152,693,032	4.39
	ベルギー	400,751,971	1.52
	オーストリア	303,130,598	1.15
	メキシコ	720,980,111	2.74
	ポーランド	63,161,774	0.24
	中華人民共和国	429,554,006	1.63
	小計	25,954,672,242	98.97
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	269,717,861	1.02	
合計(純資産総額)	26,224,390,103	100.00	

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a. 主要銘柄の明細

## 東京海上セレクション・バランス30

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	



1	TMA日本債券マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	4,893,765,587	1.3633	6,671,734,188	1.3350	6,533,177,058	48.08
2	TMA外国債券マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,112,251,281	2.5164	2,798,878,996	2.4039	2,673,740,854	19.68
3	TMA日本株アク ティブマザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	1,268,724,923	2.0146	2,555,975,470	2.0736	2,630,828,000	19.36
4	TMA外国株式マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	320,819,243	4.0968	1,314,345,979	4.1423	1,328,929,550	9.78

## 東京海上セレクション・バランス50

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本株アク ティブマザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	5,135,027,671	2.0115	10,329,521,198	2.0736	10,647,993,378	34.25
2	TMA日本債券マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	6,501,965,343	1.3633	8,864,295,871	1.3350	8,680,123,732	27.92
3	TMA外国債券マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	2,572,405,258	2.5164	6,473,332,059	2.4039	6,183,804,999	19.89
4	TMA外国株式マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,112,930,159	4.0929	4,555,163,983	4.1423	4,610,090,597	14.82

## 東京海上セレクション・バランス70

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本株アク ティブマザーファン ド	日本	親投資信託 受益証券	5,286,208,431	2.0108	10,629,675,092	2.0736	10,961,481,802	49.39
2	TMA外国株式マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,069,249,611	4.0941	4,377,674,081	4.1423	4,429,152,663	19.95
3	TMA外国債券マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,575,617,790	2.5173	3,966,430,137	2.4039	3,787,627,605	17.06
4	TMA日本債券マ ザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	1,735,298,269	1.3630	2,365,222,938	1.3350	2,316,623,189	10.43

## b. 投資有価証券の種類

## 東京海上セレクション・バランス30

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.91
合計	96.91

## 東京海上セレクション・バランス50

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.88
合計	96.88

## 東京海上セレクション・バランス70

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.86
合計	96.86

## 【投資不動産物件】

東京海上セレクション・バランス30  
該当事項はありません。

東京海上セレクション・バランス50  
該当事項はありません。

東京海上セレクション・バランス70  
該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

東京海上セレクション・バランス30  
該当事項はありません。

東京海上セレクション・バランス50  
該当事項はありません。

東京海上セレクション・バランス70  
該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

## a. 主要銘柄の明細

## TMA日本株アクティブマザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	ソニーグループ	日本	電気機器	株式	350,200	12,402.71	4,343,429,735	10,035.00	3,514,257,000	4.64
2	第一三共	日本	医薬品	株式	739,100	2,462.63	1,820,131,518	4,250.00	3,141,175,000	4.15
3	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	株式	1,415,400	2,054.49	2,907,932,956	1,812.50	2,565,412,500	3.39
4	信越化学工業	日本	化学	株式	147,100	18,326.18	2,695,782,051	16,225.00	2,386,697,500	3.15
5	ルネサスエレクトロニクス	日本	電気機器	株式	1,983,300	1,311.85	2,601,795,270	1,183.50	2,347,235,550	3.10
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	株式	2,522,800	778.02	1,962,794,081	889.00	2,242,769,200	2.96
7	アステラス製薬	日本	医薬品	株式	1,081,200	1,947.97	2,106,152,626	2,006.50	2,169,427,800	2.86
8	富士通	日本	電気機器	株式	113,600	17,852.57	2,028,052,149	17,615.00	2,001,064,000	2.64
9	日本電信電話	日本	情報・通信業	株式	483,000	3,587.62	1,732,824,338	3,762.00	1,817,046,000	2.40
10	日立製作所	日本	電気機器	株式	234,600	6,026.32	1,413,775,098	6,691.00	1,569,708,600	2.07
11	東京エレクトロン	日本	電気機器	株式	39,500	58,983.06	2,329,831,032	38,880.00	1,535,760,000	2.03
12	パンダイナムコホールディングス	日本	その他製品	株式	173,800	8,900.36	1,546,883,974	8,314.00	1,444,973,200	1.91
13	三井物産	日本	卸売業	株式	346,800	3,323.76	1,152,682,102	3,853.00	1,336,220,400	1.76
14	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	株式	219,800	5,063.48	1,112,953,545	5,644.00	1,240,551,200	1.64

15	任天堂	日本	その他製品	株式	213,000	6,238.39	1,328,778,609	5,532.00	1,178,316,000	1.55
16	村田製作所	日本	電気機器	株式	177,900	7,980.88	1,419,799,580	6,588.00	1,172,005,200	1.54
17	野村総合研究所	日本	情報・通信業	株式	363,900	4,219.62	1,535,520,398	3,115.00	1,133,548,500	1.49
18	新光電気工業	日本	電気機器	株式	326,200	4,825.14	1,573,961,182	3,390.00	1,105,818,000	1.46
19	GMOペイメント ゲートウェイ	日本	情報・通信業	株式	98,500	11,151.26	1,098,400,079	10,920.00	1,075,620,000	1.42
20	日本M&Aセンター ホールディングス	日本	サービス業	株式	651,400	1,722.50	1,122,041,593	1,629.00	1,061,130,600	1.40
21	キーエンス	日本	電気機器	株式	20,300	54,712.98	1,110,673,494	51,420.00	1,043,826,000	1.38
22	スズキ	日本	輸送用機器	株式	225,100	4,522.17	1,017,941,097	4,271.00	961,402,100	1.27
23	セブン&アイ・ ホールディングス	日本	小売業	株式	165,700	5,594.81	927,060,378	5,660.00	937,862,000	1.23
24	S M C	日本	機械	株式	16,200	67,188.53	1,088,454,186	55,580.00	900,396,000	1.19
25	エーザイ	日本	医薬品	株式	102,600	7,086.20	727,044,147	8,704.00	893,030,400	1.18
26	ファーストリテイ リング	日本	小売業	株式	10,500	64,077.56	672,814,440	80,530.00	845,565,000	1.11
27	三井住友フィナン シャルグループ	日本	銀行業	株式	158,100	5,223.78	825,879,618	5,296.00	837,297,600	1.10
28	エービーシー・ マート	日本	小売業	株式	109,500	4,748.97	520,013,134	7,470.00	817,965,000	1.08
29	三菱商事	日本	卸売業	株式	187,400	4,315.38	808,703,903	4,283.00	802,634,200	1.06
30	ユニ・チャーム	日本	化学	株式	157,100	4,364.67	685,689,993	5,068.00	796,182,800	1.05

## T M A日本債券マザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	第358回利 付国債(10 年)	日本	国債証券	0.100	2030/03/20	6,020,000,000	97.94	5,896,175,000	97.52	5,870,884,600	6.78
2	第442回利 付国債(2 年)	日本	国債証券	0.005	2024/11/01	3,341,000,000	100.06	3,343,292,800	99.95	3,339,463,140	3.85
3	第152回利 付国債(20 年)	日本	国債証券	1.200	2035/03/20	2,863,000,000	109.74	3,141,856,200	104.73	2,998,677,570	3.46
4	第181回利 付国債(20 年)	日本	国債証券	0.900	2042/06/20	2,090,000,000	98.41	2,056,883,000	93.71	1,958,643,500	2.26
5	第27回利付 国債(物価連 動・10年)	日本	国債証券	0.005	2032/03/10	1,701,000,000	107.09	1,863,781,039	104.40	1,833,079,452	2.11
6	第440回利 付国債(2 年)	日本	国債証券	0.005	2024/09/01	1,800,000,000	100.06	1,801,157,000	99.95	1,799,244,000	2.07
7	第443回利 付国債(2 年)	日本	国債証券	0.005	2024/12/01	1,710,000,000	99.98	1,709,797,000	99.96	1,709,333,100	1.97

8	第176回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.500	2041/03/20	1,510,000,000	93.89	1,417,780,300	88.02	1,329,222,800	1.53
9	第170回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.300	2039/09/20	1,512,000,000	94.57	1,429,941,750	87.10	1,317,088,080	1.52
10	第359回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2030/06/20	1,159,000,000	98.85	1,145,671,500	97.29	1,127,695,410	1.30
11	第14回利付国債(40年)	日本	国債証券	0.700	2061/03/20	1,481,000,000	91.60	1,356,596,000	73.59	1,090,001,190	1.25
12	第363回利付国債(10年)	日本	国債証券	0.100	2031/06/20	1,107,000,000	98.44	1,089,778,600	96.67	1,070,192,250	1.23
13	第180回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.800	2042/03/20	1,121,000,000	98.62	1,105,570,400	92.17	1,033,270,540	1.19
14	第153回利付国債(20年)	日本	国債証券	1.300	2035/06/20	910,000,000	111.53	1,014,923,000	105.72	962,088,400	1.11
15	第15回東京電力パワーグリッド株式会社社債	日本	社債券	0.890	2030/07/24	1,000,000,000	100.76	1,007,620,000	95.50	955,080,000	1.10
16	第61回利付国債(30年)	日本	国債証券	0.700	2048/12/20	1,140,000,000	91.59	1,044,218,600	82.88	944,877,600	1.09
17	第16回武田薬品工業株式会社無担保社債	日本	社債券	0.400	2031/10/14	1,000,000,000	97.97	979,780,000	93.91	939,110,000	1.08
18	第160回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.700	2037/03/20	905,000,000	103.33	935,136,500	96.68	875,035,450	1.01
19	第438回利付国債(2年)	日本	国債証券	0.005	2024/07/01	835,000,000	100.10	835,918,300	99.97	834,749,500	0.96
20	第151回利付国債(20年)	日本	国債証券	1.200	2034/12/20	742,000,000	108.27	803,406,780	104.93	778,639,960	0.89
21	第182回利付国債(20年)	日本	国債証券	1.100	2042/09/20	776,000,000	100.48	779,748,800	96.86	751,649,120	0.86
22	第74回利付国債(30年)	日本	国債証券	1.000	2052/03/20	780,000,000	96.14	749,892,000	86.76	676,743,600	0.78
23	第70回利付国債(30年)	日本	国債証券	0.700	2051/03/20	840,000,000	85.65	719,501,400	80.55	676,628,400	0.78
24	第109回住友不動産株式会社無担保社債	日本	社債券	0.310	2031/05/09	700,000,000	98.61	690,270,000	95.03	665,266,000	0.76

25	第162回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.600	2037/09/20	690,000,000	101.25	698,651,000	94.62	652,926,300	0.75
26	第48回利付国債(30年)	日本	国債証券	1.400	2045/09/20	644,000,000	113.43	730,534,280	100.25	645,667,960	0.74
27	第169回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.300	2039/06/20	737,000,000	95.15	701,255,500	87.51	644,948,700	0.74
28	第168回利付国債(20年)	日本	国債証券	0.400	2039/03/20	695,000,000	96.91	673,566,200	89.38	621,246,600	0.71
29	第10回みずほフィナンシャルグループ(劣後)	日本	社債券	1.232	2025/12/15	600,000,000	101.13	606,810,000	99.66	597,966,000	0.69
30	第57回利付国債(30年)	日本	国債証券	0.800	2047/12/20	680,000,000	88.20	599,793,000	86.19	586,105,600	0.67

## TMA外国株式マザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	88,300	36,464.83	3,219,844,522	31,982.02	2,824,012,984	5.59
2	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	株式	29,500	67,366.48	1,987,311,219	70,315.07	2,074,294,742	4.11
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	株式	151,300	21,186.41	3,205,505,239	11,170.68	1,690,124,791	3.34
4	MSCI INC	アメリカ	各種金融	株式	26,900	66,066.22	1,777,181,391	62,623.78	1,684,579,789	3.33
5	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	53,200	28,273.06	1,504,126,898	27,609.56	1,468,828,698	2.91
6	MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	31,500	45,842.71	1,444,045,561	46,207.46	1,455,535,210	2.88
7	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	80,000	14,207.36	1,136,589,552	17,895.91	1,431,673,440	2.83
8	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	74,800	15,443.14	1,155,147,358	18,156.80	1,358,128,640	2.69
9	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	株式	78,900	21,325.37	1,682,572,431	17,199.24	1,357,020,588	2.68
10	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	株式	66,300	35,411.60	2,347,789,602	19,378.18	1,284,773,400	2.54
11	HERMES INTERNATIONAL	フランス	耐久消費財・アパレル	株式	6,100	194,106.74	1,184,051,131	210,082.95	1,281,505,995	2.53
12	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	株式	76,000	16,981.31	1,290,579,568	15,561.29	1,182,658,222	2.34
13	TJX COMPANIES INC	アメリカ	小売	株式	111,300	8,073.46	898,576,988	10,528.41	1,171,812,923	2.32

14	L'OREAL	フランス	家庭用品・ パーソナル用品	株式	24,300	49,421.12	1,200,933,454	47,915.88	1,164,356,102	2.30
15	HDFC Bank Ltd	アメリカ	銀行	株式	123,200	8,039.09	990,416,523	9,074.02	1,117,920,003	2.21
16	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯 楽	株式	94,000	17,462.98	1,641,520,263	11,803.66	1,109,544,510	2.19
17	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイ オテクノロジー・ライ フサイエンス	株式	72,700	10,820.35	786,640,026	14,705.81	1,069,112,677	2.11
18	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯 楽	株式	90,100	17,809.37	1,604,624,881	11,737.31	1,057,532,081	2.09
19	NIKE INC -CL B	アメリカ	耐久消費財・ アパレル	株式	67,900	16,392.49	1,113,050,340	15,572.34	1,057,362,225	2.09
20	DIAGEO PLC	イギリス	食品・飲料・ タバコ	株式	179,900	5,994.62	1,078,433,041	5,868.80	1,055,797,120	2.09
21	VERISK ANALYTICS INC	アメリカ	商業・専門 サービス	株式	42,700	24,993.86	1,067,238,189	23,628.56	1,008,939,597	1.99
22	ADOBE INC	アメリカ	ソフトウェ ア・サービス	株式	22,400	59,826.23	1,340,107,642	44,796.86	1,003,449,798	1.98
23	DOLLARAMA INC	カナダ	小売	株式	117,100	6,736.78	788,878,085	7,825.32	916,345,744	1.81
24	ROCHE HOLDING AG- GENUSSS	スイス	医薬品・バイ オテクノロジー・ライ フサイエンス	株式	21,500	51,881.91	1,115,461,193	42,094.25	905,026,568	1.79
25	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	食品・生活必 需品小売り	株式	14,900	64,099.20	955,078,131	60,581.53	902,664,811	1.78
26	ZOETIS INC	アメリカ	医薬品・バイ オテクノロジー・ライ フサイエンス	株式	43,700	23,846.97	1,042,112,772	19,659.50	859,120,368	1.70
27	MOODY'S CORP	アメリカ	各種金融	株式	21,800	39,917.72	870,206,459	37,544.81	818,476,879	1.62
28	SALESFORCE INC	アメリカ	ソフトウェ ア・サービス	株式	46,400	28,313.49	1,313,745,999	17,588.05	816,085,891	1.61
29	POOL CORP	アメリカ	小売	株式	19,000	40,367.31	766,978,995	40,728.28	773,837,396	1.53
30	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導 体製造装置	株式	10,200	81,404.60	830,326,936	73,097.54	745,594,999	1.47

## T M A 外国債券マザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	利率	償還期限	額面	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
							単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	T 3 1/8 11/15/28	アメリカ	国債証券	3.125	2028/11/15	8,100,000	13,872.45	1,123,669,098	12,662.48	1,025,661,107	3.91
2	T 0 5/8 07/31/26	アメリカ	国債証券	0.625	2026/07/31	7,400,000	12,297.13	909,987,661	11,739.80	868,745,431	3.31
3	T 1 07/31/28	アメリカ	国債証券	1.000	2028/07/31	5,500,000	12,166.93	669,181,221	11,310.60	622,083,085	2.37
4	T 0 1/4 10/31/25	アメリカ	国債証券	0.250	2025/10/31	5,000,000	12,285.82	614,291,111	11,872.50	593,625,156	2.26
5	T 2 3/8 02/15/42	アメリカ	国債証券	2.375	2042/02/15	5,700,000	10,380.96	591,715,004	10,211.67	582,065,740	2.21
6	T 0 1/2 10/31/27	アメリカ	国債証券	0.500	2027/10/31	5,100,000	11,987.57	611,366,526	11,249.43	573,721,195	2.18
7	T 0 5/8 11/30/27	アメリカ	国債証券	0.625	2027/11/30	4,900,000	12,034.71	589,701,174	11,294.01	553,406,688	2.11
8	T 2 3/8 04/30/26	アメリカ	国債証券	2.375	2026/04/30	4,300,000	13,257.55	570,075,053	12,555.70	539,895,135	2.05
9	T 3 5/8 02/15/44	アメリカ	国債証券	3.625	2044/02/15	3,800,000	15,029.75	571,130,743	12,308.96	467,740,545	1.78
10	BTPS 1.2 08/15/25	イタリア	国債証券	1.200	2025/08/15	3,500,000	13,595.83	475,854,150	13,353.35	467,367,365	1.78
11	BTPS 3 1/2 01/15/26	イタリア	国債証券	3.500	2026/01/15	3,100,000	14,194.15	440,018,668	14,124.36	437,855,308	1.66
12	T 1 3/4 08/15/41	アメリカ	国債証券	1.750	2041/08/15	4,500,000	9,265.25	416,936,662	9,169.77	412,639,981	1.57
13	T 0 5/8 12/31/27	アメリカ	国債証券	0.625	2027/12/31	3,300,000	12,002.71	396,089,595	11,267.05	371,812,959	1.41
14	T 1 1/4 03/31/28	アメリカ	国債証券	1.250	2028/03/31	3,200,000	12,370.56	395,858,095	11,567.70	370,166,650	1.41
15	FRTR 0 02/25/25	フランス	国債証券	-	2025/02/25	2,700,000	13,531.93	365,362,261	13,333.54	360,005,782	1.37
16	OBL 0 04/11/25	ドイツ	国債証券	-	2025/04/11	2,500,000	13,529.34	338,233,690	13,371.31	334,282,999	1.27
17	SPGB 0 01/31/27	スペイン	国債証券	-	2027/01/31	2,500,000	12,865.58	321,639,542	12,514.43	312,860,905	1.19
18	FRTR 0 02/25/26	フランス	国債証券	-	2026/02/25	2,400,000	13,967.42	335,218,257	12,986.23	311,669,727	1.18
19	BKO 2.2 12/12/24	ドイツ	国債証券	2.200	2024/12/12	2,100,000	14,179.55	297,770,724	14,031.84	294,668,711	1.12
20	T 1 1/8 08/15/40	アメリカ	国債証券	1.125	2040/08/15	3,300,000	8,239.84	271,914,740	8,318.63	274,514,831	1.04
21	T 2 1/2 02/15/45	アメリカ	国債証券	2.500	2045/02/15	2,700,000	10,596.32	286,100,682	10,114.22	273,084,159	1.04
22	ACGB 2 1/2 05/21/30	オーストラリア	国債証券	2.500	2030/05/21	3,100,000	8,458.35	262,208,919	8,153.55	252,760,270	0.96
23	T 2 1/4 05/15/41	アメリカ	国債証券	2.250	2041/05/15	2,500,000	12,388.87	309,721,800	10,060.31	251,507,968	0.95

24	T 0 3/8 11/30/25	アメリカ	国債証券	0.375	2025/11/30	2,100,000	12,284.12	257,966,727	11,887.01	249,627,360	0.95
25	MBONO 5 3/4 03/05/26	メキシコ	国債証券	5.750	2026/03/05	40,000,000	607.28	242,913,297	622.40	248,963,068	0.94
26	T 1 5/8 11/30/26	アメリカ	国債証券	1.625	2026/11/30	2,000,000	12,835.61	256,712,298	12,124.42	242,488,516	0.92
27	T 0 3/4 03/31/26	アメリカ	国債証券	0.750	2026/03/31	2,000,000	12,447.88	248,957,641	11,913.97	238,279,437	0.90
28	T 3 5/8 08/15/43	アメリカ	国債証券	3.625	2043/08/15	1,900,000	15,269.83	290,126,779	12,345.24	234,559,690	0.89
29	FRTR4.5 04/25/41	フランス	国債証券	4.500	2041/04/25	1,400,000	21,543.27	301,605,834	16,585.94	232,203,199	0.88
30	T 1 1/4 04/30/28	アメリカ	国債証券	1.250	2028/04/30	1,900,000	12,364.61	234,927,727	11,549.04	219,431,890	0.83

## b. 投資有価証券の種類

## T M A 日本株アクティブマザーファンド

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.47
		建設業	1.66
		食料品	2.68
		繊維製品	0.99
		化学	7.00
		医薬品	10.78
		ガラス・土石製品	0.48
		鉄鋼	0.65
		非鉄金属	0.89
		機械	4.59
		電気機器	23.09
		輸送用機器	6.72
		その他製品	3.46
		陸運業	3.06
		情報・通信業	10.60
		卸売業	4.14
		小売業	4.43
		銀行業	4.07
その他金融業	1.00		
不動産業	1.40		
サービス業	6.74		
合計			99.01

## T M A 日本債券マザーファンド

種類	投資比率 (%)
国債証券	51.45
社債券	48.06
合計	99.51

## T M A 外国株式マザーファンド



種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	4.92
		素材	2.62
		資本財	0.90
		商業・専門サービス	4.16
		耐久消費財・アパレル	4.63
		メディア・娯楽	6.41
		小売	9.02
		食品・生活必需品小売り	1.78
		食品・飲料・タバコ	5.10
		家庭用品・パーソナル用品	2.95
		ヘルスケア機器・サービス	5.05
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.61
		銀行	2.21
		各種金融	5.37
		ソフトウェア・サービス	16.44
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.68
		公益事業	2.32
半導体・半導体製造装置	6.49		
合 計		96.76	

## T M A 外国債券マザーファンド

種類	投資比率(%)
国債証券	98.97
合 計	98.97

## 投資不動産物件

T M A 日本株アクティブマザーファンド  
該当事項はありません。

T M A 日本債券マザーファンド  
該当事項はありません。

T M A 外国株式マザーファンド  
該当事項はありません。

T M A 外国債券マザーファンド  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
T M A 日本株アクティブマザーファンド  
該当事項はありません。

T M A 日本債券マザーファンド  
該当事項はありません。

T M A 外国株式マザーファンド  
該当事項はありません。

TMA外国債券マザーファンド  
該当事項はありません。

### (3)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

#### 東京海上セレクション・バランス30

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第12計算期間末	(2013年 6月20日)	5,191	5,191	1.3252	1.3252
第13計算期間末	(2014年 6月20日)	6,037	6,037	1.4549	1.4549
第14計算期間末	(2015年 6月22日)	7,261	7,261	1.6397	1.6397
第15計算期間末	(2016年 6月20日)	7,375	7,375	1.5556	1.5556
第16計算期間末	(2017年 6月20日)	8,345	8,345	1.6445	1.6445
第17計算期間末	(2018年 6月20日)	9,395	9,395	1.7132	1.7132
第18計算期間末	(2019年 6月20日)	10,199	10,199	1.7206	1.7206
第19計算期間末	(2020年 6月22日)	11,314	11,314	1.7862	1.7862
第20計算期間末	(2021年 6月21日)	13,159	13,159	1.9494	1.9494
第21計算期間末	(2022年 6月20日)	13,292	13,292	1.8777	1.8777
2021年12月末日		13,934		2.0093	
2022年 1月末日		13,459		1.9390	
2月末日		13,337		1.9179	
3月末日		13,734		1.9652	
4月末日		13,548		1.9351	
5月末日		13,614		1.9311	
6月末日		13,535		1.9058	
7月末日		13,884		1.9398	
8月末日		13,946		1.9335	
9月末日		13,645		1.8816	
10月末日		14,047		1.9268	
11月末日		14,038		1.9144	
12月末日		13,585		1.8444	

#### 東京海上セレクション・バランス50

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第12計算期間末	(2013年 6月20日)	11,959	11,959	1.3372	1.3372
第13計算期間末	(2014年 6月20日)	14,176	14,176	1.5185	1.5185
第14計算期間末	(2015年 6月22日)	17,460	17,460	1.8073	1.8073
第15計算期間末	(2016年 6月20日)	16,691	16,691	1.6257	1.6257
第16計算期間末	(2017年 6月20日)	19,299	19,299	1.8001	1.8001
第17計算期間末	(2018年 6月20日)	21,692	21,692	1.9278	1.9278
第18計算期間末	(2019年 6月20日)	22,508	22,508	1.9034	1.9034
第19計算期間末	(2020年 6月22日)	25,172	25,172	2.0325	2.0325
第20計算期間末	(2021年 6月21日)	30,192	30,192	2.3362	2.3362
第21計算期間末	(2022年 6月20日)	30,308	30,308	2.2345	2.2345

2021年12月末日	32,526	2.4550
2022年 1月末日	30,880	2.3276
2月末日	30,551	2.2988
3月末日	31,998	2.3871
4月末日	31,285	2.3323
5月末日	31,471	2.3296
6月末日	31,131	2.2846
7月末日	32,108	2.3441
8月末日	32,246	2.3396
9月末日	31,150	2.2518
10月末日	32,430	2.3341
11月末日	32,456	2.3281
12月末日	31,088	2.2189

## 東京海上セレクション・バランス70

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第12計算期間末	(2013年 6月20日)	7,035	7,035	1.3139	1.3139
第13計算期間末	(2014年 6月20日)	8,566	8,566	1.5385	1.5385
第14計算期間末	(2015年 6月22日)	11,178	11,178	1.9268	1.9268
第15計算期間末	(2016年 6月20日)	10,016	10,016	1.6496	1.6496
第16計算期間末	(2017年 6月20日)	11,981	11,981	1.9093	1.9093
第17計算期間末	(2018年 6月20日)	14,209	14,209	2.1022	2.1022
第18計算期間末	(2019年 6月20日)	14,556	14,556	2.0375	2.0375
第19計算期間末	(2020年 6月22日)	16,690	16,690	2.2289	2.2289
第20計算期間末	(2021年 6月21日)	21,396	21,396	2.6928	2.6928
第21計算期間末	(2022年 6月20日)	21,425	21,425	2.5528	2.5528
2021年12月末日		23,626		2.8831	
2022年 1月末日		22,033		2.6858	
2月末日		21,792		2.6501	
3月末日		23,057		2.7853	
4月末日		22,350		2.7001	
5月末日		22,502		2.6997	
6月末日		22,109		2.6281	
7月末日		22,967		2.7180	
8月末日		23,124		2.7174	
9月末日		22,153		2.5862	
10月末日		23,275		2.7114	
11月末日		23,391		2.7167	
12月末日		22,190		2.5644	

## 【分配の推移】

東京海上セレクション・バランス30  
該当事項はありません。

東京海上セレクション・バランス50

該当事項はありません。

東京海上セレクション・バランス70

該当事項はありません。

【収益率の推移】

東京海上セレクション・バランス30

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第12計算期間	2012年 6月21日～2013年 6月20日	18.8
第13計算期間	2013年 6月21日～2014年 6月20日	9.8
第14計算期間	2014年 6月21日～2015年 6月22日	12.7
第15計算期間	2015年 6月23日～2016年 6月20日	5.1
第16計算期間	2016年 6月21日～2017年 6月20日	5.7
第17計算期間	2017年 6月21日～2018年 6月20日	4.2
第18計算期間	2018年 6月21日～2019年 6月20日	0.4
第19計算期間	2019年 6月21日～2020年 6月22日	3.8
第20計算期間	2020年 6月23日～2021年 6月21日	9.1
第21計算期間	2021年 6月22日～2022年 6月20日	3.7
第22中間計算期間	2022年 6月21日～2022年12月20日	0.6

東京海上セレクション・バランス50

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第12計算期間	2012年 6月21日～2013年 6月20日	28.6
第13計算期間	2013年 6月21日～2014年 6月20日	13.6
第14計算期間	2014年 6月21日～2015年 6月22日	19.0
第15計算期間	2015年 6月23日～2016年 6月20日	10.0
第16計算期間	2016年 6月21日～2017年 6月20日	10.7
第17計算期間	2017年 6月21日～2018年 6月20日	7.1
第18計算期間	2018年 6月21日～2019年 6月20日	1.3
第19計算期間	2019年 6月21日～2020年 6月22日	6.8
第20計算期間	2020年 6月23日～2021年 6月21日	14.9
第21計算期間	2021年 6月22日～2022年 6月20日	4.4
第22中間計算期間	2022年 6月21日～2022年12月20日	0.7

東京海上セレクション・バランス70

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第12計算期間	2012年 6月21日～2013年 6月20日	38.0
第13計算期間	2013年 6月21日～2014年 6月20日	17.1
第14計算期間	2014年 6月21日～2015年 6月22日	25.2
第15計算期間	2015年 6月23日～2016年 6月20日	14.4
第16計算期間	2016年 6月21日～2017年 6月20日	15.7
第17計算期間	2017年 6月21日～2018年 6月20日	10.1
第18計算期間	2018年 6月21日～2019年 6月20日	3.1
第19計算期間	2019年 6月21日～2020年 6月22日	9.4
第20計算期間	2020年 6月23日～2021年 6月21日	20.8
第21計算期間	2021年 6月22日～2022年 6月20日	5.2

第22中間計算期間	2022年 6月21日 ~ 2022年12月20日	1.9
-----------	---------------------------	-----

## (4)【設定及び解約の実績】

## 東京海上セレクション・バランス30

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第12計算期間	2012年 6月21日 ~ 2013年 6月20日	604,372,681	378,774,386	3,917,702,640
第13計算期間	2013年 6月21日 ~ 2014年 6月20日	644,852,346	413,005,179	4,149,549,807
第14計算期間	2014年 6月21日 ~ 2015年 6月22日	752,812,130	473,743,068	4,428,618,869
第15計算期間	2015年 6月23日 ~ 2016年 6月20日	737,353,659	424,952,766	4,741,019,762
第16計算期間	2016年 6月21日 ~ 2017年 6月20日	851,848,846	517,917,376	5,074,951,232
第17計算期間	2017年 6月21日 ~ 2018年 6月20日	995,848,750	586,312,750	5,484,487,232
第18計算期間	2018年 6月21日 ~ 2019年 6月20日	937,330,085	493,818,004	5,927,999,313
第19計算期間	2019年 6月21日 ~ 2020年 6月22日	1,157,893,992	751,369,637	6,334,523,668
第20計算期間	2020年 6月23日 ~ 2021年 6月21日	1,151,261,292	735,173,193	6,750,611,767
第21計算期間	2021年 6月22日 ~ 2022年 6月20日	1,044,265,618	715,450,061	7,079,427,324
第22中間計算期間	2022年 6月21日 ~ 2022年12月20日	547,279,488	286,847,123	7,339,859,689

## 東京海上セレクション・バランス50

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第12計算期間	2012年 6月21日 ~ 2013年 6月20日	1,260,629,889	947,669,124	8,943,247,746
第13計算期間	2013年 6月21日 ~ 2014年 6月20日	1,252,810,473	860,582,156	9,335,476,063
第14計算期間	2014年 6月21日 ~ 2015年 6月22日	1,402,715,708	1,077,220,104	9,660,971,667
第15計算期間	2015年 6月23日 ~ 2016年 6月20日	1,414,327,085	807,809,379	10,267,489,373
第16計算期間	2016年 6月21日 ~ 2017年 6月20日	1,395,263,568	941,550,860	10,721,202,081
第17計算期間	2017年 6月21日 ~ 2018年 6月20日	1,537,635,326	1,006,494,751	11,252,342,656
第18計算期間	2018年 6月21日 ~ 2019年 6月20日	1,534,387,631	961,844,077	11,824,886,210
第19計算期間	2019年 6月21日 ~ 2020年 6月22日	1,845,128,151	1,285,174,994	12,384,839,367
第20計算期間	2020年 6月23日 ~ 2021年 6月21日	1,803,125,305	1,264,174,499	12,923,790,173
第21計算期間	2021年 6月22日 ~ 2022年 6月20日	1,717,131,633	1,076,804,648	13,564,117,158
第22中間計算期間	2022年 6月21日 ~ 2022年12月20日	900,438,739	500,938,618	13,963,617,279

## 東京海上セレクション・バランス70

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第12計算期間	2012年 6月21日 ~ 2013年 6月20日	967,319,674	748,554,630	5,354,717,661
第13計算期間	2013年 6月21日 ~ 2014年 6月20日	865,491,902	652,205,383	5,568,004,180
第14計算期間	2014年 6月21日 ~ 2015年 6月22日	1,062,555,794	828,850,382	5,801,709,592
第15計算期間	2015年 6月23日 ~ 2016年 6月20日	977,656,753	707,580,926	6,071,785,419
第16計算期間	2016年 6月21日 ~ 2017年 6月20日	977,047,955	773,282,465	6,275,550,909
第17計算期間	2017年 6月21日 ~ 2018年 6月20日	1,236,700,333	752,662,728	6,759,588,514
第18計算期間	2018年 6月21日 ~ 2019年 6月20日	1,133,160,102	748,405,338	7,144,343,278
第19計算期間	2019年 6月21日 ~ 2020年 6月22日	1,429,368,793	1,085,435,128	7,488,276,943
第20計算期間	2020年 6月23日 ~ 2021年 6月21日	1,471,907,293	1,014,272,500	7,945,911,736
第21計算期間	2021年 6月22日 ~ 2022年 6月20日	1,359,663,500	912,819,228	8,392,756,008
第22中間計算期間	2022年 6月21日 ~ 2022年12月20日	643,500,024	412,870,858	8,623,385,174

## &lt; 参考情報 &gt;

基準日: 2022年12月30日

## 基準価額・純資産の推移

## 分配の推移

## バランス 30



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日は2001年9月25日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第17期	2018/06/20	0円
第18期	2019/06/20	0円
第19期	2020/06/22	0円
第20期	2021/06/21	0円
第21期	2022/06/20	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## バランス 50



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日は2001年9月25日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第17期	2018/06/20	0円
第18期	2019/06/20	0円
第19期	2020/06/22	0円
第20期	2021/06/21	0円
第21期	2022/06/20	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

次ページへ続く

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準日:2022年12月30日

## バランス 70



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日は2001年9月25日です。

(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第17期	2018/06/20	0円
第18期	2019/06/20	0円
第19期	2020/06/22	0円
第20期	2021/06/21	0円
第21期	2022/06/20	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況

## ● 資産構成

## バランス 30

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	19.4%	20.0%	-0.6%
TMA日本債券マザーファンド	48.1%	47.0%	+1.1%
TMA外国株式マザーファンド	9.8%	10.0%	-0.2%
TMA外国債券マザーファンド	19.7%	20.0%	-0.3%
短期金融資産等	3.1%	3.0%	+0.1%

※組入比率は純資産総額に占める割合です。

## バランス 50

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	34.3%	35.0%	-0.8%
TMA日本債券マザーファンド	27.9%	27.0%	+0.9%
TMA外国株式マザーファンド	14.8%	15.0%	-0.2%
TMA外国債券マザーファンド	19.9%	20.0%	-0.1%
短期金融資産等	3.1%	3.0%	+0.1%

※組入比率は純資産総額に占める割合です。

## バランス 70

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	49.4%	50.0%	-0.6%
TMA日本債券マザーファンド	10.4%	10.0%	+0.4%
TMA外国株式マザーファンド	20.0%	20.0%	-0.0%
TMA外国債券マザーファンド	17.1%	17.0%	+0.1%
短期金融資産等	3.1%	3.0%	+0.1%

※組入比率は純資産総額に占める割合です。

次ページへ続く

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

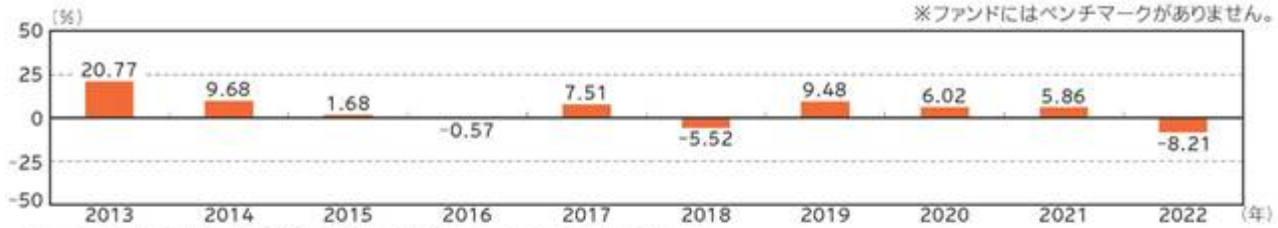


基準日:2022年12月30日

## 年間収益率の推移

### バランス 30

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しています。

※当年は昨年末と基準日の騰落率です。

### バランス 50

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しています。

※当年は昨年末と基準日の騰落率です。

### バランス 70

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しています。

※当年は昨年末と基準日の騰落率です。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

- a. 毎営業日にお申込みを受け付けます。
- b. 当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を自動的に無手数料で再投資する自動けいぞく(累積)投資専用ファンドです。このため、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく(累積)投資に関する契約を締結する必要があります。
- c. 申込単位は1円以上1円単位です。  
なお、自動けいぞく(累積)投資に基づく収益分配金の再投資に際しては、1口の整数倍をもって取得できます。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては翌営業日受付の取扱いとなります。
- e. 受益権の取得申込価額は以下の通りです。  
取得申込受付日の翌営業日の基準価額  
基準価額は原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。  
委託会社のお問い合わせ先(委託会社サービスデスク)  
東京海上アセットマネジメント サービスデスク  
0120-712-016(土日祝日・年末年始を除く9時~17時)
- f. 取得申込にかかる手数料はありません。
- g. 上記にかかわらず、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
- h. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関等への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関等への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関等の定める方法により、振替機関等へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
- i. 販売会社によっては、各ファンド間の乗換え(「スイッチング」といいます。)が可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 2【換金（解約）手続等】

- a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行請求（解約請求）の方法によりご換金の請求を行うことができます。
- b. ご換金のお申込みは販売会社で受け付けます。なお、販売会社の買取りによるご換金の請求については、販売会社にお問い合わせください。
- c. 解約請求による換金のお申込みは、毎営業日に行うことができます。
- d. 解約請求は、1口単位で行うことができます。
- e. 解約請求のお申込みの受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日受付としてお取扱いします。
- f. 解約時の価額（解約価額）は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。  
信託財産留保額はありません。  
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および解約時・償還時の個別元本超過額に対する所得税、地方税はかかりません。  
その他の受益者（法人）の場合は、収益分配金および解約時・償還時の個別元本超過額について、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。
- g. 解約価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。
- h. 解約にかかる手数料はありません。
- i. 解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から、お支払いします。
- j. 委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日を解約請求受付日とする解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱います。
- k. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。ただし、確定拠出年金制度に基づく受益者である場合には制限はありません。
- l. 受益者が解約の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとし、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請が行われ、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

- a. 基準価額とは、受益権1口当たりの純資産価額（純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額）をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
- b. 純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約に基づく予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象資産の評価方法 >

対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	原則として、当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、上場されている取引所における計算日（外国株式の場合は、計算時に知り得る直近の日）の最終相場で評価します。
公社債等	原則として、以下のいずれかの価額で評価します。 a. 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） c. 価格情報会社の提供する価額

- c. 基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

原則として、2001年9月25日から無期限とします。ただし、後記「(5)その他 信託の終了（繰上償還）」に該当する場合には、信託を終了させることがあります。

#### (4)【計算期間】

原則として、毎年6月21日から翌年6月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日（ ）を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。

（ ）法令により、これと異なる日を計算期間の末日と定めている場合には、法令にしたがいます。

#### (5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は、1ヵ月以上の一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、信託契約を解約しないこととしたときは、解約をしない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 上記c.からe.の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合は適用しません。
- g. 信託契約を解約する場合において、上記c.の一定の期間内に異議を申し出た受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社

の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「 信託約款の変更」d.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

- j. 委託会社は、受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した後、あるいは裁判所が受託会社を解任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、あらかじめ、監督官庁に届出のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、信託約款を変更することができます。
- b. 変更事項のうち、その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当するときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は、1ヵ月以上の一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a.の約款変更を行いません。その場合には、委託会社は、内閣府令で定めるところにより、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- e. その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当する信託約款の変更を行う場合において、上記c.の一定の期間内に異議を申し出た受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記b.からd.の規定にしたがいます。

#### 関係会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動更新されます。募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

#### 運用報告書

- a. 毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。
- b. 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<https://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。
- c. 上記b.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合は、交付します。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<https://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、議決権、受益者集会に関する権利は有しません。

#### 収益分配金の請求権

収益分配金は、自動けいぞく(累積)投資に関する契約に基づき、自動的に無手数料で当ファンドに再投資されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 償還金の請求権

償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日まで)から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)にお支払いします。ただし、受益者が償還金について、上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

#### 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行請求の方法により、換金を請求することができます。詳細は上記「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

#### 買取請求権

信託契約を解約して信託を終了させるとき、および信託約款の変更を行う場合において、その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当するときは、委託会社によって定められた期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第21期計算期間(2021年6月22日から2022年6月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【東京海上セレクション・バランス30】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	396,702,925	412,491,348
親投資信託受益証券	12,765,220,799	12,882,891,283
未収入金	80,487,584	85,343,300
流動資産合計	13,242,411,308	13,380,725,931
資産合計		
	13,242,411,308	13,380,725,931
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	16,166,395	17,584,111
未払受託者報酬	5,605,517	5,907,702
未払委託者報酬	60,959,940	64,246,262
未払利息	377	710
その他未払費用	245,044	244,712
流動負債合計	82,977,273	87,983,497
負債合計		
	82,977,273	87,983,497
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,675,611,767	1,707,427,324
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,408,822,268	6,213,315,110
（分配準備積立金）	2,521,657,159	2,273,705,150
元本等合計	13,159,434,035	13,292,742,434
純資産合計		
	13,159,434,035	13,292,742,434
負債純資産合計		
	13,242,411,308	13,380,725,931

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,578	195
有価証券売買等損益	1,196,542,697	370,393,424
営業収益合計	1,196,544,275	370,393,229
<b>営業費用</b>		
支払利息	114,536	132,517
受託者報酬	10,835,072	11,916,552
委託者報酬	117,831,314	129,592,393
その他費用	492,544	492,128
営業費用合計	129,273,466	142,133,590
営業利益又は営業損失（ ）	1,067,270,809	512,526,819
経常利益又は経常損失（ ）	1,067,270,809	512,526,819
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,067,270,809	512,526,819
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	69,374,293	8,687,785
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,980,320,606	6,408,822,268
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,012,795,362	1,006,434,853
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,012,795,362	1,006,434,853
剰余金減少額又は欠損金増加額	582,190,216	680,727,407
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	582,190,216	680,727,407
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,408,822,268	6,213,315,110



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2021年6月20日が休日のため、前計算期間末日を2021年6月21日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]
1. 1 期首元本額	6,334,523,668円	6,750,611,767円
期中追加設定元本額	1,151,261,292円	1,044,265,618円
期中一部解約元本額	735,173,193円	715,450,061円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	6,750,611,767口	7,079,427,324口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（116,121,574円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（881,774,942円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,920,709,712円）及び分配準備積立金（1,523,760,643円）より、分配対象額は6,442,366,871円（1万口当たり9,543.36円）であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（4,483,992,627円）及び分配準備積立金（2,273,705,150円）より、分配対象額は6,757,697,777円（1万口当たり9,545.53円）であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

第20期（自 2020年6月23日 至 2021年6月21日）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,033,397,706円
合計	1,033,397,706円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第21期（自 2021年6月22日 至 2022年6月20日）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	351,280,501円
合計	351,280,501円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## (1口当たり情報に関する注記)

第20期 [2021年 6月21日現在]		第21期 [2022年 6月20日現在]	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9494円 19,494円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8777円 18,777円)

## (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
-----	-----	------	-----	-----

親投資信託 受益証券	T M A 日本株アクティブマザーファンド	1,254,475,880	2,507,320,941	
	T M A 日本債券マザーファンド	4,628,487,192	6,351,672,973	
	T M A 外国株式マザーファンド	317,640,654	1,289,176,358	
	T M A 外国債券マザーファンド	1,086,975,242	2,734,721,011	
親投資信託受益証券 合計		7,287,578,968	12,882,891,283	
合計		7,287,578,968	12,882,891,283	

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 【東京海上セレクション・バランス50】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	910,560,930	954,205,000
親投資信託受益証券	29,288,603,258	29,361,289,764
未収入金	202,007,447	224,900,810
流動資産合計	30,401,171,635	30,540,395,574
資産合計	30,401,171,635	30,540,395,574
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	24,764,345	37,311,098
未払受託者報酬	12,859,348	13,635,135
未払委託者報酬	170,386,369	180,665,566
未払利息	865	1,644
その他未払費用	245,044	244,712
流動負債合計	208,255,971	231,858,155
負債合計	208,255,971	231,858,155
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	12,923,790,173	13,564,117,158
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,269,125,491	16,744,420,261
（分配準備積立金）	8,624,627,210	7,957,469,685
元本等合計	30,192,915,664	30,308,537,419
純資産合計	30,192,915,664	30,308,537,419
負債純資産合計	30,401,171,635	30,540,395,574

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3,512	450
有価証券売買等損益	4,196,254,723	1,004,820,719
営業収益合計	4,196,258,235	1,004,820,269
<b>営業費用</b>		
支払利息	257,837	306,813
受託者報酬	24,586,023	27,562,290
委託者報酬	325,764,761	365,200,399
その他費用	492,544	492,128
営業費用合計	351,101,165	393,561,630
営業利益又は営業損失( )	3,845,157,070	1,398,381,899
経常利益又は経常損失( )	3,845,157,070	1,398,381,899
当期純利益又は当期純損失( )	3,845,157,070	1,398,381,899
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	222,586,859	39,632,715
期首剰余金又は期首欠損金( )	12,787,195,579	17,269,125,491
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,175,058,522	2,355,833,215
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,175,058,522	2,355,833,215
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,315,698,821	1,442,523,831
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,315,698,821	1,442,523,831
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )	17,269,125,491	16,744,420,261

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2021年6月20日が休日のため、前計算期間末日を2021年6月21日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]
1. 1 期首元本額	12,384,839,367円	12,923,790,173円
期中追加設定元本額	1,803,125,305円	1,717,131,633円
期中一部解約元本額	1,264,174,499円	1,076,804,648円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	12,923,790,173口	13,564,117,158口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（318,240,074円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,304,330,137円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,866,517,529円）及び分配準備積立金（5,002,056,999円）より、分配対象額は18,491,144,739円（1万口当たり14,307.82円）であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,849,604円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,461,623,015円）及び分配準備積立金（7,949,620,081円）より、分配対象額は19,419,092,700円（1万口当たり14,316.49円）であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

第20期（自 2020年6月23日 至 2021年6月21日）

## 売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,673,092,353円
合計	3,673,092,353円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第21期（自 2021年6月22日 至 2022年6月20日）

## 売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,040,281,098円
合計	1,040,281,098円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## (1口当たり情報に関する注記)

第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3362円 23,362円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2345円 22,345円)
---------------------------	---------------------	---------------------------	---------------------

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託 受益証券	T M A 日本株アクティブマザーファンド	5,073,169,814	10,139,744,507	
	T M A 日本債券マザーファンド	6,145,157,069	8,432,999,045	
	T M A 外国株式マザーファンド	1,100,973,591	4,468,411,416	
	T M A 外国債券マザーファンド	2,512,077,108	6,320,134,796	
親投資信託受益証券 合計		14,831,377,582	29,361,289,764	
合計		14,831,377,582	29,361,289,764	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【東京海上セレクション・バランス70】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	646,223,210	684,476,939
親投資信託受益証券	20,755,766,289	20,746,057,878
未収入金	181,511,890	174,021,822
流動資産合計	21,583,501,389	21,604,556,639
資産合計	21,583,501,389	21,604,556,639
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	39,141,652	19,229,513
未払受託者報酬	9,022,235	9,766,705
未払委託者報酬	138,716,735	150,163,013
未払利息	614	1,179
その他未払費用	245,044	244,712
流動負債合計	187,126,280	179,405,122
負債合計	187,126,280	179,405,122
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,794,911,736	1,839,756,008
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	13,450,463,373	13,032,395,509
(分配準備積立金)	6,672,247,820	5,973,064,827
元本等合計	21,396,375,109	21,425,151,517
純資産合計	21,396,375,109	21,425,151,517
負債純資産合計	21,583,501,389	21,604,556,639

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
<b>営業収益</b>		
受取利息	2,336	321
有価証券売買等損益	3,842,960,681	883,083,440
営業収益合計	3,842,963,017	883,083,119
<b>営業費用</b>		
支払利息	175,326	220,321
受託者報酬	16,915,757	19,777,886
委託者報酬	260,079,518	304,084,842
その他費用	492,544	492,128
営業費用合計	277,663,145	324,575,177
営業利益又は営業損失( )	3,565,299,872	1,207,658,296
経常利益又は経常損失( )	3,565,299,872	1,207,658,296
当期純利益又は当期純損失( )	3,565,299,872	1,207,658,296
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	265,784,593	55,472,248
期首剰余金又は期首欠損金( )	9,202,283,023	13,450,463,373
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,211,961,918	2,397,109,256
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,211,961,918	2,397,109,256
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,263,296,847	1,552,046,576
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,263,296,847	1,552,046,576
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )	13,450,463,373	13,032,395,509

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2021年6月20日が休日のため、前計算期間末日を2021年6月21日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]
1. 1 期首元本額	7,488,276,943円	7,945,911,736円
期中追加設定元本額	1,471,907,293円	1,359,663,500円
期中一部解約元本額	1,014,272,500円	912,819,228円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	7,945,911,736口	8,392,756,008口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（246,501,878円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,053,013,401円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,208,318,135円）及び分配準備積立金（3,372,732,541円）より、分配対象額は14,880,565,955円（1万口当たり18,727.30円）であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,813,650円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,756,375,707円）及び分配準備積立金（5,965,251,177円）より、分配対象額は15,729,440,534円（1万口当たり18,741.66円）であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	第20期 自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	第21期 自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

## ・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

第20期（自 2020年6月23日 至 2021年6月21日）

## 売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,378,857,964円
合計	3,378,857,964円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第21期（自 2021年6月22日 至 2022年6月20日）

## 売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	956,474,416円
合計	956,474,416円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## （1口当たり情報に関する注記）

第20期 [2021年 6月21日現在]	第21期 [2022年 6月20日現在]

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6928円 26,928円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5528円 25,528円)
---------------------------	---------------------	---------------------------	---------------------

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託 受益証券	T M A 日本株アクティブマザーファンド	5,195,657,181	10,384,560,007	
	T M A 日本債券マザーファンド	1,631,697,817	2,239,178,914	
	T M A 外国株式マザーファンド	1,052,340,138	4,271,027,684	
	T M A 外国債券マザーファンド	1,530,780,744	3,851,291,273	
親投資信託受益証券 合計		9,410,475,880	20,746,057,878	
合計		9,410,475,880	20,746,057,878	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (ご参考)

東京海上セレクション・バランス30、東京海上セレクション・バランス50、東京海上セレクション・バランス70は、「T M A 日本株アクティブマザーファンド」、「T M A 日本債券マザーファンド」、「T M A 外国株式マザーファンド」、「T M A 外国債券マザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。



## 「TMA日本株アクティブマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		113,101	621,340
コール・ローン		1,106,429,099	886,559,961
株式		76,090,407,290	71,916,289,920
未収入金			690,077,562
未収配当金		338,860,108	533,939,755
流動資産合計		77,535,809,598	74,027,488,538
資産合計		77,535,809,598	74,027,488,538
負債の部			
流動負債			
未払金			754,036,900
未払解約金		560,456,659	566,503,145
未払利息		1,051	1,527
流動負債合計		560,457,710	1,320,541,572
負債合計		560,457,710	1,320,541,572
純資産の部			
元本等			
元本	1	36,005,337,040	36,377,398,215
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		40,970,014,848	36,329,548,751
元本等合計		76,975,351,888	72,706,946,966
純資産合計		76,975,351,888	72,706,946,966
負債純資産合計		77,535,809,598	74,027,488,538

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日

本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左
--	----

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	28,288,412,415円	36,005,337,040円
同期中における追加設定元本額	15,636,424,444円	6,716,382,080円
同期中における一部解約元本額	7,919,499,819円	6,344,320,905円
同期末における元本額	36,005,337,040円	36,377,398,215円
元本の内訳*		
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	179,785,858円	119,994,349円
東京海上セレクション・日本株式	15,761,379,419円	15,990,091,418円
東京海上セレクション・バランス30	1,227,217,193円	1,254,475,880円
東京海上セレクション・バランス50	4,926,819,009円	5,073,169,814円
東京海上セレクション・バランス70	4,985,917,634円	5,195,657,181円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	114,672,989円	172,338,897円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	14,669,103円	11,786,805円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	24,508,197円	22,546,032円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	9,005,361円	2,806,631円
東京海上・日本株式GARP<適格機関投資家限定>	8,761,362,277円	8,534,531,208円
計	36,005,337,040円	36,377,398,215円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	36,005,337,040口	36,377,398,215口

(注)\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

## ・ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

（自 2020年6月23日 至 2021年6月21日）

## 売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,017,575,677円
合計	1,017,575,677円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2021年3月23日から2021年6月21日まで)を指しております。

（自 2021年6月22日 至 2022年6月20日）

## 売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	5,851,118,810円
合計	5,851,118,810円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2022年3月23日から2022年6月20日まで)を指しております。

## （1口当たり情報に関する注記）

[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1379円 21,379円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9987円 19,987円)
---------------------------	---------------------	---------------------------	---------------------

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	82,400	4,415.00	363,796,000	
ショーボンドホールディングス	96,400	5,820.00	561,048,000	
日揮ホールディングス	392,800	1,715.00	673,652,000	
ヤクルト本社	66,500	7,550.00	502,075,000	
アサヒグループホールディングス	162,300	4,255.00	690,586,500	
サントリー食品インターナショナル	112,800	4,850.00	547,080,000	
東レ	475,400	729.60	346,851,840	
ゴールドウイン	22,400	7,520.00	168,448,000	
日産化学	64,200	6,040.00	387,768,000	
信越化学工業	147,200	15,235.00	2,242,592,000	
エア・ウォーター	241,400	1,623.00	391,792,200	
三井化学	179,400	2,915.00	522,951,000	
富士フイルムホールディングス	67,100	6,880.00	461,648,000	
コーセー	30,800	10,920.00	336,336,000	
ユニ・チャーム	128,700	4,315.00	555,340,500	
アステラス製薬	1,082,200	2,023.50	2,189,831,700	
日本新薬	60,100	7,450.00	447,745,000	
中外製薬	210,500	3,314.00	697,597,000	
JCRファーマ	450,100	2,200.00	990,220,000	
第一三共	902,800	3,050.00	2,753,540,000	
東京製鐵	230,800	1,445.00	333,506,000	
住友電気工業	364,500	1,440.00	524,880,000	
DMG森精機	277,900	1,747.00	485,491,300	
S M C	16,200	59,220.00	959,364,000	
住友重機械工業	114,800	3,015.00	346,122,000	
クボタ	244,300	2,008.50	490,676,550	
ダイキン工業	30,400	20,035.00	609,064,000	
日立製作所	212,000	6,407.00	1,358,284,000	
富士通	113,700	15,910.00	1,808,967,000	
ルネサスエレクトロニクス	1,794,800	1,271.00	2,281,190,800	
ソニーグループ	338,000	11,025.00	3,726,450,000	
キーエンス	20,300	46,080.00	935,424,000	
シスメックス	28,500	7,612.00	216,942,000	
フェローテックホールディングス	141,800	2,470.00	350,246,000	
レーザーテック	33,800	14,835.00	501,423,000	
新光電気工業	261,400	3,550.00	927,970,000	
太陽誘電	134,900	4,825.00	650,892,500	

村田製作所	210,000	7,724.00	1,622,040,000
東京エレクトロン	39,500	45,540.00	1,798,830,000
デンソー	165,200	7,200.00	1,189,440,000
日産自動車	1,196,100	526.60	629,866,260
トヨタ自動車	1,768,300	2,089.50	3,694,862,850
シマノ	20,400	20,650.00	421,260,000
島津製作所	48,800	4,260.00	207,888,000
HOYA	51,400	11,800.00	606,520,000
バンダイナムコホールディングス	173,900	9,290.00	1,615,531,000
任天堂	21,300	56,200.00	1,197,060,000
東急	250,600	1,500.00	375,900,000
名古屋鉄道	125,900	2,054.00	258,598,600
九州旅客鉄道	77,200	2,675.00	206,510,000
SGホールディングス	220,500	2,149.00	473,854,500
商船三井	245,100	3,030.00	742,653,000
GMOペイメントゲートウェイ	98,500	8,190.00	806,715,000
ビジョナル	60,000	5,590.00	335,400,000
野村総合研究所	364,100	3,570.00	1,299,837,000
Sansan	135,800	811.00	110,133,800
JMDC	49,400	5,040.00	248,976,000
JTOWER	68,700	5,590.00	384,033,000
日本電信電話	483,200	3,829.00	1,850,172,800
KADOKAWA	182,100	2,781.00	506,420,100
東宝	119,800	4,685.00	561,263,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	70,000	5,910.00	413,700,000
ソフトバンクグループ	219,900	4,933.00	1,084,766,700
豊田通商	118,400	4,475.00	529,840,000
三井物産	465,700	3,031.00	1,411,536,700
三菱商事	209,500	4,229.00	885,975,500
トラスコ中山	153,100	1,665.00	254,911,500
ミスミグループ本社	190,700	2,635.00	502,494,500
エービーシー・マート	109,600	5,680.00	622,528,000
コスモス薬品	24,600	11,750.00	289,050,000
セブン&アイ・ホールディングス	238,600	5,133.00	1,224,733,800
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	127,200	1,937.00	246,386,400
ファーストリテイリング	7,600	69,100.00	525,160,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,520,400	730.80	1,841,908,320
三井住友フィナンシャルグループ	313,800	3,968.00	1,245,158,400
SBIホールディングス	189,400	2,415.00	457,401,000
第一生命ホールディングス	415,400	2,516.50	1,045,354,100
SREホールディングス	50,200	1,711.00	85,892,200
オープンハウスグループ	72,500	5,040.00	365,400,000
東急不動産ホールディングス	587,700	680.00	399,636,000

パーク24	207,400	1,820.00	377,468,000	
三菱地所	339,200	1,961.00	665,171,200	
日本M&Aセンターホールディングス	255,600	1,222.00	312,343,200	
カカクコム	188,900	1,888.00	356,643,200	
ベネフィット・ワン	133,000	1,668.00	221,844,000	
エムスリー	108,000	3,445.00	372,060,000	
オリエンタルランド	39,900	18,085.00	721,591,500	
サイバーエージェント	524,100	1,209.00	633,636,900	
リクルートホールディングス	248,000	3,809.00	944,632,000	
ベイカレント・コンサルティング	12,700	31,300.00	397,510,000	
合 計	23,650,500	-	71,916,289,920	

## (2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「TMA日本債券マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		6,050,000	16,559,000
コール・ローン		1,239,157,336	704,791,054
国債証券		42,705,911,870	41,332,480,566
地方債証券		1,202,697,000	
特殊債券		700,766,000	
社債券		41,591,767,217	44,645,615,273
未収入金		5,331,713,000	3,445,892,185
未収利息		66,165,571	78,406,477
前払費用		9,130,883	14,011,601
流動資産合計		92,853,358,877	90,237,756,156
資産合計		92,853,358,877	90,237,756,156
負債の部			
流動負債			
未払金		5,974,592,200	3,346,384,600
未払解約金		270,583,637	457,677,417
未払利息		1,177	1,214
流動負債合計		6,245,177,014	3,804,063,231
負債合計		6,245,177,014	3,804,063,231
純資産の部			
元本等			
元本	1	61,207,975,564	62,982,483,053
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		25,400,206,299	23,451,209,872
元本等合計		86,608,181,863	86,433,692,925
純資産合計		86,608,181,863	86,433,692,925
負債純資産合計		92,853,358,877	90,237,756,156



## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示す る価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社 の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値 (平均値)等で評価しております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財 務諸表の作成にあたって行った会計上の見積り が、本書における開示対象ファンドの翌計算期間 の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別し ていないため、注記を省略しております。	同左

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首にお ける当該親投資信託の元本額	61,270,505,828円	61,207,975,564円
同期中における追加設定元本額	17,182,426,212円	17,455,345,040円
同期中における一部解約元本額	17,244,956,476円	15,680,837,551円
同期末における元本額	61,207,975,564円	62,982,483,053円
元本の内訳*		
東京海上セレクション・バランス30	4,373,746,387円	4,628,487,192円
東京海上セレクション・バランス50	5,763,778,383円	6,145,157,069円
東京海上セレクション・バランス70	1,512,229,308円	1,631,697,817円
東京海上セレクション・日本債券	12,264,503,214円	11,834,846,602円
東京海上・日本債券オープン(野村SMA 向け)	6,070,214,365円	5,428,109,677円
東京海上・日本債券オープン(野村SMA・EW 向け)	25,509,917,385円	28,999,331,180円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1 回決算型)	173,991,549円	270,452,382円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限 定	133,398,338円	111,008,174円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限 定	74,338,651円	70,779,525円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限 定	9,105,073円	2,936,983円
東京海上・日本債券オープンF(適格機関投 資家専用)	5,322,752,911円	3,859,676,452円
計	61,207,975,564円	62,982,483,053円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間 末日における当該親投資信託の受益権の総 数	61,207,975,564口	62,982,483,053口

(注) \* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

(自 2020年6月23日 至 2021年6月21日)

## 売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	54,304,550円
地方債証券	333,000円
特殊債券	182,000円
社債券	100,203,032円
合計	153,992,582円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2021年3月23日から2021年6月21日まで)を指しております。

（自 2021年6月22日 至 2022年6月20日）

## 売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,020,950,117円
社債券	216,266,071円
合計	1,237,216,188円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2022年3月23日から2022年6月20日まで)を指しております。

(1口当たり情報に関する注記)

[2021年 6月21日現在]		[2022年 6月20日現在]	
1口当たり純資産額	1.4150円	1口当たり純資産額	1.3723円
(1万口当たり純資産額	14,150円)	(1万口当たり純資産額	13,723円)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	第435回利付国債(2年)	3,090,000,000	3,094,109,700	
	第436回利付国債(2年)	2,065,000,000	2,067,870,350	
	第437回利付国債(2年)	3,020,000,000	3,024,107,200	
	第7回利付国債(40年)	10,000,000	11,345,000	
	第10回利付国債(40年)	389,000,000	356,016,690	
	第11回利付国債(40年)	27,000,000	23,880,150	
	第13回利付国債(40年)	120,000,000	94,614,000	
	第14回利付国債(40年)	1,811,000,000	1,527,071,420	
	第350回利付国債(10年)	126,000,000	125,783,280	
	第354回利付国債(10年)	5,000,000	4,968,350	
	第356回利付国債(10年)	1,220,000,000	1,208,690,600	
	第357回利付国債(10年)	1,170,000,000	1,156,650,300	
	第362回利付国債(10年)	1,010,000,000	995,748,900	
	第363回利付国債(10年)	207,000,000	203,907,420	
	第364回利付国債(10年)	700,000,000	691,131,000	
	第15回利付国債(30年)	1,000,000	1,238,980	
	第23回利付国債(30年)	248,000,000	311,458,240	
	第26回利付国債(30年)	75,000,000	93,414,000	
	第27回利付国債(30年)	40,000,000	50,476,800	
	第28回利付国債(30年)	50,000,000	63,212,000	
第33回利付国債(30年)	514,000,000	613,196,860		
第34回利付国債(30年)	150,000,000	184,080,000		
第38回利付国債(30年)	290,000,000	336,507,300		
第40回利付国債(30年)	321,000,000	372,199,500		

第41回利付国債(30年)	147,000,000	167,578,530	
第44回利付国債(30年)	450,000,000	512,455,500	
第45回利付国債(30年)	30,000,000	32,966,700	
第47回利付国債(30年)	140,000,000	156,583,000	
第48回利付国債(30年)	644,000,000	693,240,240	
第51回利付国債(30年)	600,000,000	505,032,000	
第52回利付国債(30年)	630,000,000	554,979,600	
第54回利付国債(30年)	5,000,000	4,699,050	
第56回利付国債(30年)	65,000,000	60,786,050	
第57回利付国債(30年)	70,000,000	65,297,400	
第58回利付国債(30年)	6,000,000	5,582,820	
第60回利付国債(30年)	70,000,000	66,337,600	
第61回利付国債(30年)	700,000,000	629,629,000	
第63回利付国債(30年)	710,000,000	587,581,800	
第64回利付国債(30年)	700,000,000	577,885,000	
第65回利付国債(30年)	634,000,000	523,176,800	
第67回利付国債(30年)	52,000,000	45,036,680	
第71回利付国債(30年)	31,000,000	27,458,870	
第72回利付国債(30年)	179,000,000	158,422,160	
第74回利付国債(30年)	2,760,000,000	2,633,205,600	
第150回利付国債(20年)	3,000,000	3,330,840	
第151回利付国債(20年)	22,000,000	23,881,660	
第152回利付国債(20年)	3,063,000,000	3,323,875,710	
第153回利付国債(20年)	1,570,000,000	1,722,227,200	
第155回利付国債(20年)	62,000,000	65,546,400	
第156回利付国債(20年)	400,000,000	390,584,000	
第157回利付国債(20年)	100,000,000	94,712,000	
第158回利付国債(20年)	215,000,000	211,620,200	
第160回利付国債(20年)	2,175,000,000	2,189,616,000	
第161回利付国債(20年)	450,000,000	445,707,000	
第162回利付国債(20年)	690,000,000	681,430,200	
第164回利付国債(20年)	314,000,000	303,798,140	
第165回利付国債(20年)	110,000,000	106,147,800	
第168回利付国債(20年)	695,000,000	653,946,350	
第169回利付国債(20年)	1,347,000,000	1,242,499,740	
第170回利付国債(20年)	1,297,000,000	1,192,371,010	
第179回利付国債(20年)	250,000,000	232,065,000	
第180回利付国債(20年)	2,840,000,000	2,785,358,400	
第27回利付国債(物価連動・10年)	870,000,000	944,789,476	
第19回インドネシア共和国円貨債券(2021)	100,000,000	99,361,000	
国債証券 合計	41,855,000,000	41,332,480,566	
社債券 第9回BPCE円貨社債(劣後)	200,000,000	195,832,000	

第1回クレディ・アグリコル円貨社債(劣後)	100,000,000	101,821,000	
第9回クレディ・アグリコル円貨社債	200,000,000	197,122,000	
第4回ロイズ・バンキング・グループ円貨社債	200,000,000	199,578,000	
第1回バンコ・サントンデル無担保社債	100,000,000	99,929,000	
第2回ヤンマーホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,707,000	
第2回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	10,661,000	10,802,578	
第4回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	23,034,000	23,461,280	
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,718,000	36,037,978	
第2回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	44,331,000	44,101,808	
第9回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	78,129,000	77,601,629	
第2回株式会社商工組合中央金庫無担保社債(劣後)	300,000,000	299,874,000	
ゴールドマン・サックスEMTN 2018	400,000,000	399,040,000	
第23回ルノー円貨社債(2021)	100,000,000	99,243,000	
第3回ビー・エヌ・ピー・パリバ円貨社債(2018)	100,000,000	99,940,000	
ソシエテ・ジェネラルEMTN 2021	300,000,000	289,911,000	
第81回東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	98,549,000	
第85回東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	195,526,000	
第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	98,319,000	
第1回国際石油開発帝石株式会社無担保社債	100,000,000	99,746,000	
第2回国際石油開発帝石株式会社無担保社債	100,000,000	98,776,000	
第2回株式会社高松コンストラクショングループ無担保社債	200,000,000	199,520,000	
第30回清水建設株式会社無担保社債	200,000,000	197,940,000	
第12回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	200,000,000	196,620,000	
第14回株式会社長谷工コーポレーション無担保社債	100,000,000	98,693,000	
第12回西松建設株式会社無担保社債	100,000,000	99,303,000	

第8回戸田建設株式会社無担保社債	100,000,000	99,616,000	
第7回五洋建設株式会社無担保社債	500,000,000	497,845,000	
第25回大和ハウス工業株式会社無担保社債	100,000,000	98,278,000	
第4回高砂熱学工業株式会社無担保社債	100,000,000	99,680,000	
BNPパリバEMTN2021	200,000,000	195,060,000	
パークレイズEMTN2021	300,000,000	291,084,000	
パークシャー・ハサウェイEMTN2021	500,000,000	475,180,000	
アフラックEMTN2021	200,000,000	193,644,000	
第2回パーソルホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,945,000	
第14回日本ハム株式会社無担保社債	300,000,000	293,175,000	
第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後)	200,000,000	201,518,000	
第16回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,488,000	
第18回麒麟ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,663,000	
第19回麒麟ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	198,802,000	
第20回麒麟ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	197,384,000	
第8回サントリーホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,972,000	
第9回サントリーホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	199,560,000	
第35回双日株式会社無担保社債	100,000,000	100,221,000	
第2回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債	100,000,000	99,254,000	
第6回日本アコモデーションファンド投資法人無担保投資法人債	200,000,000	195,594,000	
第15回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	98,424,000	
第1回株式会社オープンハウス無担保社債	100,000,000	99,851,000	
第1回帝人株式会社無担保社債(劣後)	100,000,000	98,367,000	
第1回三井不動産ロジスティクスパーク投資法人債	100,000,000	98,325,000	
第1回日本土地建物株式会社無担保社債	100,000,000	99,933,000	
第3回日本土地建物株式会社無担保社債	100,000,000	99,658,000	
第5回日本土地建物株式会社無担保社債	100,000,000	99,092,000	

第28回北越コーポレーション株式会社無担保社債	300,000,000	298,749,000	
第21回大王製紙株式会社無担保社債	200,000,000	200,962,000	
第37回昭和電工株式会社無担保社債	100,000,000	99,927,000	
第2回住友化学株式会社無担保社債(劣後)	100,000,000	100,031,000	
第1回日本酸素ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,542,000	
第52回三井化学株式会社無担保社債	100,000,000	99,815,000	
第40回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	100,000,000	99,576,000	
第41回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	300,000,000	295,362,000	
第16回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	100,000,000	99,919,000	
第17回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	400,000,000	398,036,000	
第16回武田薬品工業株式会社無担保社債	1,000,000,000	974,470,000	
第48回D I C株式会社無担保社債	200,000,000	196,968,000	
第49回D I C株式会社無担保社債	300,000,000	291,813,000	
第19回Zホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,148,000	
第16回楽天株式会社無担保社債	200,000,000	197,928,000	
第12回株式会社資生堂無担保社債	400,000,000	398,632,000	
第12回出光興産株式会社無担保社債	100,000,000	98,505,000	
第14回出光興産株式会社無担保社債	300,000,000	294,282,000	
第1回ENEOSホールディングス株式会社無担保社債(劣後)	200,000,000	198,146,000	
第4回ENEOSホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	200,826,000	
第15回横浜ゴム株式会社無担保社債	100,000,000	99,539,000	
第36回ジェイエフイーホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	199,512,000	
第47回古河電気工業株式会社無担保社債	200,000,000	200,100,000	
第9回日本発条株式会社無担保社債	200,000,000	199,140,000	
第2回テクノプロ・ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,605,000	
第20回日立建機株式会社無担保社債	100,000,000	98,087,000	



第14回株式会社クボタ無担保社債	300,000,000	299,340,000	
第1回栗田工業株式会社無担保社債	200,000,000	199,388,000	
第1回株式会社安川電機無担保社債	100,000,000	99,716,000	
第1回株式会社明電舎無担保社債	100,000,000	100,014,000	
第19回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	98,053,000	
第22回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	99,193,000	
第1回パナソニック株式会社無担保社債(劣後)	600,000,000	596,460,000	
第2回パナソニック株式会社無担保社債(劣後)	500,000,000	492,180,000	
第3回パナソニック株式会社無担保社債(劣後)	300,000,000	291,852,000	
第9回TDK株式会社無担保社債	300,000,000	295,884,000	
第27回日立造船株式会社無担保社債	100,000,000	99,145,000	
第46回株式会社IHI無担保社債	200,000,000	199,938,000	
第49回株式会社IHI無担保社債	100,000,000	99,830,000	
第5回A号富国生命保険相互会社無担保社債(劣後)	100,000,000	98,292,000	
第20回JA三井リース株式会社無担保社債	100,000,000	97,792,000	
第21回JA三井リース株式会社無担保社債	100,000,000	99,069,000	
第3回昭和リース株式会社無担保社債	300,000,000	299,514,000	
第1回大樹生命保険株式会社無担保社債(劣後)	100,000,000	99,793,000	
第1回明治安田生命2017基金特定目的会社特定社債	200,000,000	200,056,000	
第3回明治安田生命保険無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	399,864,000	
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス無担保社債	100,000,000	99,676,000	
第31回いすゞ自動車株式会社無担保社債	100,000,000	99,421,000	
第26回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	298,893,000	
第27回トヨタ自動車株式会社無担保社債	200,000,000	196,942,000	
第1回愛三工業株式会社無担保社債	100,000,000	99,920,000	
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社無担保社債(劣後)	200,000,000	200,218,000	

第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社無担保社債(劣後)	300,000,000	299,370,000	
第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,012,000	
第1回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社無担保(劣後)	100,000,000	99,670,000	
第5回楽天カード株式会社無担保社債	100,000,000	99,114,000	
第1回オリックス銀行株式会社無担保社債	300,000,000	299,463,000	
第23回株式会社ニコン無担保社債	200,000,000	196,244,000	
第3回兼松株式会社無担保社債	100,000,000	100,091,000	
第5回兼松株式会社無担保社債	100,000,000	99,287,000	
第6回兼松株式会社無担保社債	100,000,000	99,021,000	
第7回三菱商事株式会社無担保社債(劣後)	500,000,000	495,030,000	
第6回株式会社新生銀行無担保社債	200,000,000	199,954,000	
第28回株式会社あおぞら銀行無担保社債	200,000,000	200,064,000	
第4回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	400,000,000	399,944,000	
第1回株式会社千葉銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,820,000	
第3回株式会社群馬銀行無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	199,812,000	
第2回株式会社北國銀行無担保社債(劣後)	200,000,000	199,196,000	
第18回三井住友信託銀行株式会社無担保社債	300,000,000	299,265,000	
第19回三井住友信託銀行株式会社無担保社債	200,000,000	199,288,000	
第10回みずほフィナンシャルグループ(劣後)	600,000,000	604,806,000	
第28回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	100,000,000	99,193,000	
第30回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	100,000,000	96,833,000	
第31回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	100,000,000	98,844,000	
第33回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	100,000,000	99,713,000	
第7回みずほリース株式会社無担保社債	300,000,000	296,826,000	
第9回みずほリース株式会社無担保社債	100,000,000	97,849,000	
第10回みずほリース株式会社無担保社債	100,000,000	96,374,000	

第17回NTTファイナンス株式会社無担保社債	200,000,000	199,406,000	
第18回NTTファイナンス株式会社無担保社債	500,000,000	496,595,000	
第20回NTTファイナンス株式会社無担保社債	300,000,000	299,217,000	
第21回NTTファイナンス株式会社無担保社債	200,000,000	198,930,000	
第22回NTTファイナンス株式会社無担保社債	300,000,000	294,639,000	
第69回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	200,000,000	199,104,000	
第70回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	99,839,000	
第71回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	200,000,000	198,930,000	
第72回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	400,000,000	399,336,000	
第25回SBIホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,818,000	
第26回SBIホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,694,000	
第28回SBIホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	199,388,000	
第64回アイフル株式会社無担保社債	100,000,000	100,003,000	
第16回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	100,000,000	99,570,000	
第17回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	100,000,000	99,345,000	
第1回イオンプロダクトファイナンス株式会社無担保社債	300,000,000	300,690,000	
第77回アコム株式会社無担保社債	100,000,000	100,069,000	
第80回アコム株式会社無担保社債	100,000,000	99,606,000	
第81回アコム株式会社無担保社債	100,000,000	98,896,000	
第30回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	99,649,000	
第32回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	99,286,000	
第33回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	98,390,000	
第35回株式会社ジャックス無担保社債	100,000,000	99,052,000	
第18回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	200,918,000	
第30回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	96,915,000	

第32回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	100,000,000	97,491,000	
第87回日立キャピタル株式会社無担保社債	200,000,000	199,794,000	
第201回オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	99,097,000	
第204回オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	99,124,000	
第205回オリックス株式会社無担保社債	100,000,000	98,201,000	
第1回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債(劣後)	600,000,000	599,160,000	
第36回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	100,000,000	99,657,000	
第37回株式会社大和証券グループ本社無担保社債	100,000,000	99,017,000	
第51回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,036,000	
第1回野村ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	200,010,000	
第3回野村ホールディングス株式会社無担保社債(劣後)	300,000,000	300,525,000	
第1回アニコムホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,827,000	
第1回第一生命ホールディングス無担保社債(劣後)	100,000,000	100,442,000	
第4回第一生命ホールディングス無担保社債(劣後)	100,000,000	98,200,000	
第7回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債	200,000,000	199,420,000	
第3回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,187,000	
第5回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(劣後)	100,000,000	99,057,000	
第1回あいおいニッセイ同和損害保険株式会社無担保社債(劣後)	200,000,000	200,166,000	
第20回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	300,000,000	290,277,000	
第23回NECキャピタルソリューション株式会社無担保社債	100,000,000	99,943,000	
第1回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	200,652,000	
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後)	100,000,000	99,644,000	
第3回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後)	100,000,000	98,269,000	
第5回三菱地所株式会社無担保社債(劣後)	100,000,000	99,486,000	
第135回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	196,194,000	

第109回住友不動産株式会社無担保社債	700,000,000	686,322,000	
第110回住友不動産株式会社無担保社債	100,000,000	98,110,000	
第10回NTT都市開発リート投資法人無担保投資法人債	100,000,000	97,882,000	
第1回森トラスト・ホールディングス無担保社債	500,000,000	498,155,000	
第5回東急株式会社無担保社債	500,000,000	498,295,000	
第163回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	198,818,000	
第164回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	500,000,000	490,890,000	
第73回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	99,404,000	
第58回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,530,000	
第59回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	195,592,000	
第62回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	97,481,000	
第64回名古屋鉄道株式会社無担保社債	400,000,000	397,496,000	
第8回ニッコンホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,883,000	
第43回日本郵船株式会社無担保社債	100,000,000	99,484,000	
第2回飯野海運株式会社無担保社債	100,000,000	99,941,000	
第7回横浜高速鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	97,547,000	
第8回九州旅客鉄道株式会社無担保社債	200,000,000	195,690,000	
第10回日本航空株式会社無担保社債	200,000,000	199,552,000	
第4回株式会社ヤマタネ無担保社債	200,000,000	199,260,000	
第4回株式会社近鉄エクスプレス無担保社債	100,000,000	96,103,000	
第12回ソフトバンク無担保社債	100,000,000	98,317,000	
第13回ソフトバンク無担保社債	200,000,000	193,378,000	
第18回ソフトバンク無担保社債	100,000,000	97,286,000	
第1回GMOインターネット株式会社無担保社債	100,000,000	99,884,000	
第2回GMOインターネット株式会社無担保社債	100,000,000	99,641,000	
第546回中部電力株式会社社債	100,000,000	96,763,000	
第555回中部電力株式会社社債	200,000,000	199,422,000	
第1回関西電力株式会社無担保社債(劣後)	500,000,000	498,675,000	

第3回関西電力株式会社無担保社債(劣後)	100,000,000	100,180,000	
第536回関西電力株式会社社債	100,000,000	97,758,000	
第416回中国電力株式会社社債	100,000,000	98,491,000	
第316回北陸電力株式会社社債	400,000,000	392,944,000	
第342回北陸電力株式会社社債	100,000,000	97,033,000	
第343回北陸電力株式会社社債	100,000,000	96,924,000	
第345回北陸電力株式会社社債	200,000,000	191,482,000	
第527回東北電力株式会社社債	100,000,000	97,009,000	
第529回東北電力株式会社社債	100,000,000	98,820,000	
第530回東北電力株式会社社債	200,000,000	194,080,000	
第531回東北電力株式会社社債	300,000,000	290,544,000	
第535回東北電力株式会社社債	200,000,000	195,692,000	
第320回四国電力株式会社社債	100,000,000	99,004,000	
第1回九州電力株式会社無担保社債(劣後)	100,000,000	100,706,000	
第3回九州電力株式会社無担保社債(劣後)	100,000,000	101,012,000	
第491回九州電力株式会社社債	200,000,000	194,086,000	
第493回九州電力株式会社社債	100,000,000	98,864,000	
第494回九州電力株式会社社債	100,000,000	96,766,000	
第370回北海道電力株式会社社債	100,000,000	96,934,000	
第375回北海道電力株式会社社債	100,000,000	99,570,000	
第31回沖縄電力株式会社社債	100,000,000	99,835,000	
第72回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	194,798,000	
第73回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	193,856,000	
第15回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1,000,000,000	992,110,000	
第35回東京電力パワーグリッド株式会社社債	200,000,000	203,126,000	
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,669,000	
第42回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,459,000	
第45回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	98,334,000	
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	97,503,000	
第2回株式会社JERA無担保社債	400,000,000	390,668,000	
第1回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債	200,000,000	199,108,000	
第2回大阪瓦斯株式会社無担保社債(劣後)	100,000,000	97,534,000	

第6回株式会社イチネンホールディングス無担保社債	100,000,000	99,829,000	
第7回株式会社イチネンホールディングス無担保社債	100,000,000	99,599,000	
第8回SCSK株式会社無担保社債	100,000,000	99,420,000	
第14回コナミホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	98,278,000	
第4回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	100,000,000	101,875,000	
社債券 合計	45,090,873,000	44,645,615,273	
合計	86,945,873,000	85,978,095,839	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「TMA外国株式マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		172,815,324	144,421,907
コール・ローン		1,189,077,522	1,621,451,583
株式		48,253,144,475	47,604,954,480
未収配当金		18,266,857	58,105,457
流動資産合計		49,633,304,178	49,428,933,427
資産合計		49,633,304,178	49,428,933,427
負債の部			
流動負債			
未払解約金		472,937,723	462,251,134
未払利息		1,130	2,793
流動負債合計		472,938,853	462,253,927
負債合計		472,938,853	462,253,927
純資産の部			
元本等			
元本	1	11,753,949,219	12,064,955,052
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		37,406,416,106	36,901,724,448
元本等合計		49,160,365,325	48,966,679,500
純資産合計		49,160,365,325	48,966,679,500
負債純資産合計		49,633,304,178	49,428,933,427

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。



3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<b>外貨建取引等の処理基準</b> 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
-------------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額 同期末における元本額	11,759,741,648円 3,038,340,140円 3,044,132,569円 11,753,949,219円	11,753,949,219円 2,861,525,374円 2,550,519,541円 12,064,955,052円
元本の内訳* 東京海上セレクション・外国株式 東京海上セレクション・バランス30 東京海上セレクション・バランス50 東京海上セレクション・バランス70 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） TMAバランス25VA 適格機関投資家限定 TMAバランス50VA 適格機関投資家限定 TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	9,212,466,969円 319,412,788円 1,099,123,562円 1,038,169,192円 59,699,737円 7,632,295円 12,757,153円 4,687,523円	9,487,924,436円 317,640,654円 1,100,973,591円 1,052,340,138円 87,269,490円 5,968,681円 11,416,863円 1,421,199円
計	11,753,949,219円	12,064,955,052円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	11,753,949,219口	12,064,955,052口

（注）\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
-----	--------------------------------	--------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## (有価証券に関する注記)

(自 2020年6月23日 至 2021年6月21日)

## 売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,952,778,347円
合計	3,952,778,347円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2021年3月23日から2021年6月21日まで)を指しております。

(自 2021年6月22日 至 2022年6月20日)

## 売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	10,152,391,148円
合計	10,152,391,148円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2022年3月23日から2022年6月20日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

(2021年6月21日現在)

該当事項はありません。

(2022年6月20日現在)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

[2021年 6月21日現在]		[2022年 6月20日現在]	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.1825円 41,825円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.0586円 40,586円)

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
米ドル	株	米ドル	米ドル	
CHEVRONTEXACO CORP	15,600	148.38	2,314,728.00	
CONOCOPHILLIPS	14,100	93.74	1,321,734.00	
EOG RESOURCES INC	12,200	111.67	1,362,374.00	
EXXON MOBIL CORPORATION	33,100	86.12	2,850,572.00	
HALLIBURTON CO	12,000	31.69	380,280.00	
KINDER MORGAN INC	12,000	16.05	192,600.00	
PHILLIPS 66	4,700	90.51	425,397.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,000	221.77	665,310.00	
SCHLUMBERGER LTD	10,000	36.64	366,400.00	
BALL CORP	10,000	64.91	649,100.00	
CORTEVA INC	5,791	53.22	308,197.02	
DOW INC	5,791	54.77	317,173.07	
DUPONT DE NEMOURS INC	5,791	56.29	325,975.39	
ECOLAB INC	1,500	148.17	222,255.00	
INTERNATIONAL PAPER CO	5,000	42.35	211,750.00	
LINDE PLC	3,300	290.68	959,244.00	
PPG INDUSTRIES INC	2,200	110.02	242,044.00	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,800	222.79	401,022.00	
BOEING CO	43,000	136.80	5,882,400.00	
SUNRUN INC	19,100	23.83	455,153.00	
NIKE INC -CL B	57,200	107.34	6,139,848.00	
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	51,706	74.31	3,842,272.86	
ALPHABET INC-CL A	4,500	2,142.87	9,642,915.00	
ALPHABET INC-CL C	4,500	2,157.31	9,707,895.00	
META PLATFORMS INC-A	40,000	163.74	6,549,600.00	
THE WALT DISNEY CO	29,400	94.34	2,773,596.00	
AMAZON.COM INC	150,000	106.22	15,933,000.00	
TJX COMPANIES INC	217,300	56.62	12,303,526.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	54,700	58.80	3,216,360.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	43,400	237.83	10,321,822.00	
MEDTRONIC PLC	34,900	88.22	3,078,878.00	
TELADOC HEALTH INC	19,300	30.67	591,931.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	37,700	452.06	17,042,662.00	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	7,500	76.08	570,600.00	

MERCK & CO. INC.	64,100	84.62	5,424,142.00	
SEAGEN INC	4,100	165.45	678,345.00	
ZOETIS INC	38,700	158.83	6,146,721.00	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	67,500	136.30	9,200,250.00	
HDFC Bank Ltd	102,100	53.48	5,460,308.00	
SIGNATURE BANK/NEW YORK NY	11,000	171.68	1,888,480.00	
MSCI INC	25,800	386.71	9,977,118.00	
ADOBE INC	25,400	360.79	9,164,066.00	
MASTERCARD INC-CLASS A	32,500	310.69	10,097,425.00	
MICROSOFT CORP	83,800	247.65	20,753,070.00	
OKTA INC	5,400	82.67	446,418.00	
PAYPAL HOLDINGS INC	60,000	72.90	4,374,000.00	
SALESFORCE INC	50,800	163.26	8,293,608.00	
VISA INC-CLASS A SHARES	49,200	190.01	9,348,492.00	
APPLE INC	30,800	131.56	4,052,048.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	4,900	88.41	433,209.00	
CONSTELLATION ENERGY	2,833	58.10	164,597.30	
DOMINION ENERGY INC	4,000	73.41	293,640.00	
DUKE ENERGY CORP	10,300	97.82	1,007,546.00	
EXELON CORP	8,500	40.91	347,735.00	
NEXTERA ENERGY INC	20,400	70.81	1,444,524.00	
PPL CORPORATION	30,600	25.36	776,016.00	
SOUTHERN CO	12,200	65.39	797,758.00	
ADVANCED MICRO DEVICES	40,900	81.57	3,336,213.00	
LAM RESEARCH CORP	6,100	419.46	2,558,706.00	
NVIDIA CORP	70,500	158.80	11,195,400.00	
Taiwan Semiconductor Manufacturing	46,500	85.00	3,952,500.00	
米ドル小計	1,881,012		253,180,949.64 (34,242,723,438)	
	銘柄数	61		
	比率	69.9%	71.9%	
加ドル	株	加ドル	加ドル	
ENBRIDGE INC	13,000	52.71	685,230.00	
SUNCOR ENERGY INC	12,900	44.72	576,888.00	
TC ENERGY CORP	10,000	65.32	653,200.00	
DOLLARAMA INC	129,500	71.99	9,322,705.00	
加ドル小計	165,400		11,238,023.00 (1,168,979,152)	
	銘柄数	4		
	比率	2.4%	2.5%	
ユーロ	株	ユーロ	ユーロ	
ENI SPA	25,400	12.01	305,054.00	
TOTALENERGIES SE	17,400	49.34	858,516.00	

AIR LIQUIDE	6,281	129.40	812,761.40	
AKZO NOBEL	5,333	67.42	359,550.86	
BASF SE	13,200	45.30	597,960.00	
KONINKLIJKE DSM NV	3,800	138.55	526,490.00	
SYMRISE AG	3,500	97.28	340,480.00	
AIRBUS SE	61,300	94.12	5,769,556.00	
KERRY GROUP PLC-A	8,600	90.14	775,204.00	
L'OREAL	24,100	307.65	7,414,365.00	
E.ON SE	50,000	8.72	436,000.00	
ENEL SPA	100,000	5.44	544,200.00	
ENGIE	8,000	11.25	90,032.00	
IBERDROLA SA	70,000	9.86	690,200.00	
ASML HOLDING NV	9,300	449.15	4,177,095.00	
ユーロ小計	406,214		23,697,464.26 (3,362,433,203)	
	銘柄数	15		
	比率	6.9%	7.1%	
英ポンド	株	英ポンド	英ポンド	
BP PLC	140,000	3.79	531,230.00	
SHELL PLC-NEW	34,500	20.44	705,180.00	
JOHNSON MATTHEY PLC	9,722	19.96	194,051.12	
ASHTREAD GROUP PLC	171,200	35.13	6,014,256.00	
DIAGEO PLC	111,800	34.97	3,910,205.00	
ASTRAZENECA PLC	74,300	99.24	7,373,532.00	
ST JAMES'S PLACE PLC	230,300	11.19	2,577,057.00	
BEAZLEY PLC	97,100	4.93	478,897.20	
NATIONAL GRID PLC	47,941	10.33	495,470.23	
英ポンド小計	916,863		22,279,878.55 (3,684,200,717)	
	銘柄数	9		
	比率	7.5%	7.7%	
スイスフラン	株	スイスフラン	スイスフラン	
GIVAUDAN-REG	100	3,061.00	306,100.00	
NESTLE SA-REGISTERED	60,000	106.60	6,396,000.00	
LONZA GROUP AG-REG	7,100	497.20	3,530,120.00	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	22,600	303.35	6,855,710.00	
スイスフラン小計	89,800		17,087,930.00 (2,383,082,717)	
	銘柄数	4		
	比率	4.9%	5.0%	
ノルウェークローネ	株	ノルウェークローネ	ノルウェークローネ	
EQUINOR ASA	45,000	350.60	15,777,000.00	
YARA INTERNATIONAL ASA	6,000	441.50	2,649,000.00	

ノルウェークローネ小計	51,000		18,426,000.00 (249,488,040)
	銘柄数	2	
	比率	0.5%	0.5%
デンマーククローネ	株	デンマーククローネ	デンマーククローネ
NOVO NORDISK A/S-B	82,900	747.10	61,934,590.00
デンマーククローネ小計	82,900		61,934,590.00 (1,181,711,977)
	銘柄数	1	
	比率	2.4%	2.5%
豪ドル	株	豪ドル	豪ドル
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	7,228	31.92	230,717.76
BHP GROUP LIMITED	40,000	42.52	1,700,800.00
RIO TINTO LIMITED	10,000	107.01	1,070,100.00
CSL LIMITED	17,600	255.99	4,505,424.00
豪ドル小計	74,828		7,507,041.76 (705,736,995)
	銘柄数	4	
	比率	1.4%	1.5%
香港ドル	株	香港ドル	香港ドル
Ping An Insurance Group Co	718,000	50.65	36,366,700.00
香港ドル小計	718,000		36,366,700.00 (626,598,241)
	銘柄数	1	
	比率	1.3%	1.3%
合計	株		円
	4,386,017		47,604,954,480 (47,604,954,480)

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「TMA外国債券マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		42,756,367	76,516,561
コール・ローン		276,805,181	200,962,843
国債証券		25,470,207,282	26,629,698,283
未収入金		455,708,872	111,507,379
未収利息		106,328,668	102,861,923
前払費用		16,593,745	17,062,736
流動資産合計		26,368,400,115	27,138,609,725
資産合計		26,368,400,115	27,138,609,725
負債の部			
流動負債			
未払金		459,490,481	114,112,762
未払解約金		179,065,685	185,458,584
未払利息		263	346
流動負債合計		638,556,429	299,571,692
負債合計		638,556,429	299,571,692
純資産の部			
元本等			
元本	1	10,290,139,050	10,667,945,705
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		15,439,704,636	16,171,092,328
元本等合計		25,729,843,686	26,839,038,033
純資産合計		25,729,843,686	26,839,038,033
負債純資産合計		26,368,400,115	27,138,609,725

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。



2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額 同期末における元本額	9,508,871,556円 2,262,979,339円 1,481,711,845円 10,290,139,050円	10,290,139,050円 2,098,737,785円 1,720,931,130円 10,667,945,705円
元本の内訳* 東京海上セレクション・外国債券 東京海上セレクション・バランス30 東京海上セレクション・バランス50 東京海上セレクション・バランス70 東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型） 計	5,299,523,249円 1,046,535,771円 2,400,706,363円 1,445,539,060円 97,834,607円 10,290,139,050円	5,388,864,032円 1,086,975,242円 2,512,077,108円 1,530,780,744円 149,248,579円 10,667,945,705円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	10,290,139,050口	10,667,945,705口

（注）\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年 6月23日 至 2021年 6月21日	自 2021年 6月22日 至 2022年 6月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

## ・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2021年 6月21日現在]	[2022年 6月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	(1)有価証券 同左

	<p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載していません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (有価証券に関する注記)

(自 2020年6月23日 至 2021年6月21日)

## 売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	136,225,024円
合計	136,225,024円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2021年3月23日から2021年6月21日まで)を指しております。

(自 2021年6月22日 至 2022年6月20日)

## 売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,125,534,322円
合計	2,125,534,322円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2022年3月23日から2022年6月20日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

(2021年6月21日現在)

該当事項はありません。

（2022年6月20日現在）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

[2021年 6月21日現在]		[2022年 6月20日現在]	
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.5004円 25,004円）	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.5159円 25,159円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	米ドル			米ドル	
		T 0 1/2 02/28/26	400,000	360,062.49	
		T 0 1/2 05/31/27	1,000,000	869,843.75	
		T 0 1/2 08/31/27	800,000	691,187.50	
		T 0 1/2 10/31/27	5,100,000	4,384,804.71	
		T 0 1/4 07/31/25	500,000	454,140.61	
		T 0 1/4 08/31/25	500,000	452,890.62	
		T 0 1/4 10/31/25	4,800,000	4,323,375.02	
		T 0 3/4 03/31/26	2,000,000	1,813,437.50	
		T 0 3/4 04/30/26	600,000	543,140.62	
		T 0 3/4 05/31/26	600,000	541,875.00	
		T 0 3/8 01/31/26	1,800,000	1,617,187.50	
		T 0 3/8 09/30/27	1,100,000	942,046.87	
		T 0 3/8 11/30/25	2,000,000	1,805,156.26	
		T 0 3/8 12/31/25	200,000	180,140.62	
		T 0 5/8 07/31/26	7,400,000	6,621,843.73	
		T 0 5/8 11/30/27	4,900,000	4,228,929.71	
		T 0 5/8 12/31/27	4,700,000	4,050,078.09	
		T 0 7/8 06/30/26	200,000	181,109.36	
		T 0 7/8 09/30/26	200,000	180,125.00	
		T 1 07/31/28	5,500,000	4,785,859.36	
		T 1 1/2 01/31/27	100,000	92,054.68	
		T 1 1/2 11/30/28	3,400,000	3,034,500.00	
		T 1 1/4 03/31/28	2,800,000	2,491,562.50	
		T 1 1/4 04/30/28	1,500,000	1,331,718.75	
		T 1 1/4 06/30/28	1,900,000	1,681,351.53	
		T 1 1/4 09/30/28	800,000	704,750.00	
T 1 1/8 08/31/28	3,000,000	2,625,234.39			
T 1 1/8 10/31/26	200,000	181,875.00			
T 1 3/4 01/31/29	400,000	362,468.72			
T 1 3/4 08/15/41	100,000	74,539.06			

T 1 3/4 11/15/29	100,000	90,031.25	
T 1 3/8 10/31/28	100,000	88,671.87	
T 1 5/8 08/15/29	200,000	178,687.50	
T 1 5/8 09/30/26	1,000,000	931,171.88	
T 1 5/8 11/30/26	2,000,000	1,857,656.26	
T 1 7/8 02/15/41	400,000	307,718.75	
T 1 7/8 06/30/26	700,000	661,335.94	
T 2 08/15/25	1,700,000	1,630,804.69	
T 2 1/2 02/15/45	4,400,000	3,655,781.25	
T 2 1/2 02/15/46	1,600,000	1,328,500.00	
T 2 1/2 05/15/46	700,000	581,164.06	
T 2 1/4 05/15/41	2,900,000	2,368,937.50	
T 2 11/15/26	500,000	471,640.62	
T 2 3/4 08/15/42	2,000,000	1,760,468.76	
T 2 3/4 11/15/42	600,000	526,828.12	
T 2 3/8 04/30/26	4,300,000	4,147,484.37	
T 2 5/8 02/15/29	4,700,000	4,498,046.87	
T 2 7/8 05/15/43	1,400,000	1,252,015.63	
T 2 7/8 08/15/28	200,000	194,406.25	
T 3 05/15/45	500,000	454,648.44	
T 3 1/8 02/15/43	600,000	559,078.12	
T 3 1/8 08/15/44	500,000	464,726.56	
T 3 1/8 11/15/28	8,100,000	7,986,093.75	
T 3 3/4 11/15/43	1,300,000	1,334,734.37	
T 3 3/8 05/15/44	500,000	483,828.12	
T 3 5/8 02/15/44	4,000,000	4,025,624.99	
T 3 5/8 08/15/43	1,900,000	1,915,140.62	
US TREASURY N/B	900,000	779,414.05	
米ドル小計	106,300,000	96,141,929.54 (13,003,195,970)	
	銘柄数	58	
	比率	48.4%	48.8%

加ドル			加ドル	
	CAN 0 1/2 09/01/25	2,200,000	2,017,158.00	
	CAN 0 1/4 03/01/26	1,200,000	1,073,040.00	
	CAN 0 3/4 10/01/24	500,000	472,835.00	
	CAN 1 09/01/26	700,000	637,588.00	
	CAN 1 1/2 04/01/25	400,000	381,115.20	
	CAN 1 1/4 03/01/25	100,000	94,878.00	
	CAN 2 06/01/32	100,000	88,170.00	
	CAN 2 3/4 12/01/48	300,000	268,608.00	
	CAN 3 1/2 12/01/45	600,000	611,076.00	
	CAN 4 06/01/41	500,000	542,550.00	
	CAN 5 06/01/37	400,000	471,980.00	
	CAN 5 3/4 06/01/33	700,000	847,308.00	
加ドル小計	7,700,000	7,506,306.20 (780,805,970)		
	銘柄数	12		
	比率	2.9%	2.9%	
メキシコペソ			メキシコペソ	
	MBONO 5 1/2 03/04/27	32,000,000	27,282,816.00	
	MBONO 7 3/4 05/29/31	1,000,000	914,345.00	
	MBONO 8 1/2 05/31/29	32,000,000	30,860,448.00	
	MBONO 8 11/07/47	27,000,000	23,825,448.00	
MBONO 8 12/07/23	27,000,000	26,469,126.00		
メキシコペソ小計	119,000,000	109,352,183.00 (729,040,068)		
	銘柄数	5		
	比率	2.7%	2.7%	
ユーロ			ユーロ	
	BGB 0 1/2 10/22/24	100,000	98,235.00	
	BGB 0 10/22/31	300,000	244,920.00	
	BGB 0.35 06/22/32	100,000	83,160.00	
	BGB 0.8 06/22/25	500,000	488,600.00	
	BGB 0.8 06/22/27	400,000	382,000.00	
	BGB 0.9 06/22/29	100,000	93,670.00	
	BGB 1 06/22/26	400,000	390,480.00	
	BGB 1.4 06/22/53	200,000	142,280.00	
	BGB 2 1/4 06/22/57	100,000	86,940.00	
	BGB 3 3/4 06/22/45	300,000	353,580.00	
	BGB 4 1/4 03/28/41	500,000	615,400.00	
	BKO 0 03/15/24	1,400,000	1,377,376.00	
	BKO 0 12/15/23	100,000	98,883.00	
	BKO 0.2 06/14/24	300,000	294,669.00	
	BTPS 0 04/01/26	100,000	91,290.00	
BTPS 0 04/15/24	2,700,000	2,620,296.00		

BTPS 0 08/15/24	100,000	96,150.00	
BTPS 0 1/2 07/15/28	2,200,000	1,892,000.00	
BTPS 0 12/15/24	600,000	569,700.00	
BTPS 0.3 08/15/23	1,000,000	991,980.00	
BTPS 0.45 02/15/29	400,000	335,920.00	
BTPS 0.9 04/01/31	1,800,000	1,458,000.00	
BTPS 0.95 06/01/32	200,000	156,800.00	
BTPS 0.95 08/01/30	200,000	166,140.00	
BTPS 0.95 09/15/27	700,000	636,790.00	
BTPS 1 3/4 07/01/24	200,000	199,660.00	
BTPS 1.1 04/01/27	700,000	645,890.00	
BTPS 1.2 08/15/25	400,000	385,240.00	
BTPS 1.45 11/15/24	100,000	98,560.00	
BTPS 1.65 12/01/30	1,600,000	1,397,920.00	
BTPS 1.7 09/01/51	300,000	194,070.00	
BTPS 1.85 07/01/25	400,000	395,400.00	
BTPS 2 02/01/28	200,000	191,140.00	
BTPS 2.15 09/01/52	300,000	210,930.00	
BTPS 2.45 09/01/33	200,000	179,020.00	
BTPS 2.45 09/01/50	700,000	542,570.00	
BTPS 2.45 10/01/23	500,000	507,285.00	
BTPS 2.8 03/01/67	400,000	317,840.00	
BTPS 2.8 06/15/29	700,000	681,520.00	
BTPS 2.8 12/01/28	100,000	98,750.00	
BTPS 3 08/01/29	300,000	297,210.00	
BTPS 3.45 03/01/48	500,000	479,500.00	
BTPS 3.85 09/01/49	600,000	610,080.00	
BTPS 4 3/4 09/01/44	800,000	924,480.00	
BTPS 5 3/4 02/01/33	700,000	831,390.00	
BTPS 6 05/01/31	900,000	1,078,830.00	
DBR 0 02/15/32	400,000	340,912.00	
DBR 0 05/15/35	700,000	553,861.00	
DBR 0 05/15/36	700,000	542,794.00	
DBR 0 08/15/30	100,000	88,026.00	
DBR 0 08/15/31	1,600,000	1,379,872.00	
DBR 0 08/15/50	400,000	239,240.00	
DBR 0 08/15/52	400,000	229,520.00	
DBR 0 1/2 02/15/28	1,500,000	1,418,115.00	
DBR 0 11/15/27	500,000	461,180.00	
DBR 1 05/15/38	100,000	87,915.00	
DBR 1 1/4 08/15/48	600,000	528,786.00	
DBR 4 3/4 07/04/40	100,000	143,703.00	
FRTR 0 02/25/25	500,000	480,950.00	

FRTR 0 02/25/26	3,100,000	2,925,470.00	
FRTR 0 02/25/27	1,600,000	1,476,160.00	
FRTR 0 03/25/24	700,000	687,386.00	
FRTR 0 03/25/25	3,300,000	3,171,300.00	
FRTR 0 05/25/32	600,000	477,840.00	
FRTR 0 1/4 11/25/26	100,000	93,840.00	
FRTR 0 11/25/30	1,800,000	1,516,140.00	
FRTR 0 11/25/31	1,700,000	1,392,980.00	
FRTR 0 3/4 02/25/28	200,000	187,870.00	
FRTR 1 1/4 05/25/34	1,400,000	1,241,100.00	
FRTR 3 1/2 04/25/26	200,000	214,570.00	
FRTR 4 04/25/55	700,000	897,680.00	
FRTR 4 04/25/60	600,000	783,180.00	
FRTR 4 3/4 04/25/35	200,000	253,280.00	
FRTR 5 3/4 10/25/32	1,300,000	1,725,620.00	
FRTR4.5 04/25/41	1,400,000	1,802,500.00	
NETHER 0 01/15/24	400,000	393,900.00	
NETHER 0 01/15/26	100,000	94,710.00	
NETHER 0 01/15/27	300,000	278,520.00	
NETHER 0 01/15/29	300,000	266,910.00	
NETHER 0 01/15/38	200,000	143,560.00	
NETHER 0 01/15/52	300,000	162,480.00	
NETHER 0 1/2 07/15/32	100,000	85,140.00	
NETHER 0 3/4 07/15/28	300,000	283,320.00	
NETHER 2 1/2 01/15/33	100,000	104,870.00	
NETHER 4 01/15/37	400,000	495,680.00	
OBL 0 04/16/27	1,400,000	1,304,170.00	
OBL 0 10/09/26	1,100,000	1,034,924.00	
OBL 0 10/18/24	700,000	681,156.00	
RAGB 0 02/20/30	300,000	257,100.00	
RAGB 0 02/20/31	400,000	332,880.00	
RAGB 0 04/20/25	400,000	384,060.00	
RAGB 0 07/15/24	300,000	292,935.00	
RAGB 0 1/2 02/20/29	300,000	272,655.00	
RAGB 0 10/20/28	100,000	88,460.00	
RAGB 0 3/4 03/20/51	200,000	131,740.00	
RAGB 0.9 02/20/32	200,000	177,260.00	
RAGB 1.65 10/21/24	100,000	101,035.00	
RAGB 2.1 09/20/17	200,000	159,360.00	
RAGB 3.8 01/26/62	100,000	131,540.00	
SPGB 0 01/31/26	1,300,000	1,205,360.00	
SPGB 0 01/31/27	500,000	453,300.00	
SPGB 0 01/31/28	100,000	87,610.00	



	SPGB 0 05/31/24	600,000	582,000.00	
	SPGB 0 05/31/25	900,000	853,380.00	
	SPGB 0 1/2 10/31/31	600,000	487,200.00	
	SPGB 0.35 07/30/23	500,000	496,870.00	
	SPGB 0.7 04/30/32	700,000	576,520.00	
	SPGB 0.8 07/30/27	1,300,000	1,206,530.00	
	SPGB 1.9 10/31/52	200,000	142,520.00	
	SPGB 2.55 10/31/32	300,000	293,640.00	
	SPGB 2.9 10/31/46	500,000	475,100.00	
	SPGB 4.7 07/30/41	600,000	744,900.00	
	SPGB 5 3/4 07/30/32	500,000	636,200.00	
	SPGB 5.15 10/31/44	500,000	667,000.00	
	ユーロ小計	69,300,000	65,940,829.00 (9,356,344,226)	
		銘柄数	114	
		比率	34.9%	35.1%
英ポンド				英ポンド
	UKT 0 1/2 01/31/29	300,000	266,130.00	
	UKT 0 1/4 01/31/25	1,900,000	1,798,730.00	
	UKT 0 3/8 10/22/26	700,000	645,120.00	
	UKT 0 5/8 07/31/35	700,000	540,470.00	
	UKT 1 01/31/32	800,000	695,960.00	
	UKT 1 1/4 07/31/51	300,000	214,170.00	
	UKT 1 3/4 07/22/57	400,000	323,120.00	
	UKT 1 5/8 10/22/54	500,000	390,800.00	
	UKT 1 5/8 10/22/71	100,000	76,620.00	
	UKT 3 1/2 01/22/45	800,000	901,040.00	
	UKT 3 1/4 01/22/44	700,000	756,980.00	
	UKT 3 3/4 07/22/52	100,000	122,490.00	
	UKT 4 1/4 03/07/36	700,000	825,475.00	
	UKT 4 1/4 12/07/27	700,000	770,980.00	
	UKT 4 1/4 12/07/46	600,000	761,940.00	
	UKT 4 1/4 12/07/49	100,000	129,730.00	
	UKT 4.25 06/07/32	200,000	230,680.00	
	UKT 4.5 09/07/34	800,000	955,280.00	
	英ポンド小計	10,400,000	10,405,715.00 (1,720,689,032)	
		銘柄数	18	
		比率	6.4%	6.5%

スウェーデン クロネ	SGB 1 1/2 11/13/23	5,000,000	スウェーデンク ロネ 4,977,650.00
スウェーデンクロネ小計		5,000,000	4,977,650.00 (66,202,745)
	銘柄数	1	
	比率	0.2%	0.2%
ポーランド ズロチ	POLGB 3 1/4 07/25/25	2,300,000	ポーランドズロチ 2,004,335.00
ポーランドズロチ小計		2,300,000	2,004,335.00 (60,845,998)
	銘柄数	1	
	比率	0.2%	0.2%
豪ドル			豪ドル
	ACGB 0 1/4 11/21/25	1,400,000	1,244,426.40
	ACGB 2 1/2 05/21/30	1,600,000	1,435,200.00
	ACGB 2 3/4 05/21/41	600,000	475,372.20
	ACGB 2 3/4 06/21/35	400,000	341,440.00
	ACGB 2 3/4 11/21/27	700,000	661,850.00
	ACGB 2 3/4 11/21/29	100,000	92,060.00
	ACGB 3 1/4 04/21/25	1,800,000	1,782,900.00
	ACGB 3 1/4 04/21/29	500,000	478,394.50
	ACGB 3 1/4 06/21/39	600,000	522,720.00
	ACGB 3 11/21/33	500,000	446,694.50
	ACGB 3 3/4 04/21/37	500,000	469,150.00
	ACGB 4 1/4 04/21/26	500,000	508,550.00
	ACGB 4 3/4 04/21/27	1,000,000	1,040,220.00
豪ドル小計		10,200,000	9,498,977.60 (892,998,884)
	銘柄数	13	
	比率	3.3%	3.4%
シンガポ ールドル	SIGB 3 09/01/24	200,000	シンガポ ールドル 201,000.00
シンガポールドル小計		200,000	201,000.00 (19,575,390)
	銘柄数	1	
	比率	0.1%	0.1%
国債証券合計			円 26,629,698,283 (26,629,698,283)
合 計			円 26,629,698,283 (26,629,698,283)

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

**【中間財務諸表】**

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間(2022年6月21日から2022年12月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【東京海上セレクション・バランス30】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年 6月20日現在	当中間計算期間末 2022年12月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	412,491,348	423,546,986
親投資信託受益証券	12,882,891,283	13,282,225,492
未収入金	85,343,300	73,233,168
流動資産合計	13,380,725,931	13,779,005,646
資産合計		
	13,380,725,931	13,779,005,646
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	17,584,111	2,626,423
未払受託者報酬	5,907,702	6,115,731
未払委託者報酬	64,246,262	66,508,547
未払利息	710	1,034
その他未払費用	244,712	247,416
流動負債合計	87,983,497	75,499,151
負債合計		
	87,983,497	75,499,151
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,707,427,324	1,733,859,689
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,213,315,110	6,363,646,806
（分配準備積立金）	2,273,705,150	2,185,124,825
元本等合計	13,292,742,434	13,703,506,495
純資産合計		
	13,292,742,434	13,703,506,495
負債純資産合計		
	13,380,725,931	13,779,005,646

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年 6月22日 至 2021年12月21日	当中間計算期間 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
<b>営業収益</b>		
受取利息	58	785
有価証券売買等損益	357,073,463	14,884,591
営業収益合計	357,073,521	14,883,806
<b>営業費用</b>		
支払利息	82,705	108,050
受託者報酬	6,008,850	6,115,731
委託者報酬	65,346,131	66,508,547
その他費用	247,416	247,416
営業費用合計	71,685,102	72,979,744
営業利益又は営業損失( )	285,388,419	87,863,550
経常利益又は経常損失( )	285,388,419	87,863,550
中間純利益又は中間純損失( )	285,388,419	87,863,550
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	15,327,587	11,151,407
期首剰余金又は期首欠損金( )	6,408,822,268	6,213,315,110
剰余金増加額又は欠損金減少額	516,338,366	501,539,926
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	516,338,366	501,539,926
剰余金減少額又は欠損金増加額	351,514,517	252,193,273
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	351,514,517	252,193,273
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	6,843,706,949	6,363,646,806

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2022年 6月20日現在	当中間計算期間末 2022年12月20日現在
1. 1 期首元本額	6,750,611,767円	7,079,427,324円
期中追加設定元本額	1,044,265,618円	547,279,488円
期中一部解約元本額	715,450,061円	286,847,123円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	7,079,427,324口	7,339,859,689口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 6月22日 至 2021年12月21日	当中間計算期間 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2022年 6月20日現在	当中間計算期間末 2022年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 2022年 6月20日現在		当中間計算期間末 2022年12月20日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8777円 18,777円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8670円 18,670円)



## 【東京海上セレクション・バランス50】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年 6月20日現在	当中間計算期間末 2022年12月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	954,205,000	980,719,511
親投資信託受益証券	29,361,289,764	30,432,137,425
未収入金	224,900,810	200,130,524
流動資産合計	30,540,395,574	31,612,987,460
資産合計	30,540,395,574	31,612,987,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	37,311,098	4,997,780
未払受託者報酬	13,635,135	14,110,530
未払委託者報酬	180,665,566	186,964,404
未払利息	1,644	2,394
その他未払費用	244,712	247,416
流動負債合計	231,858,155	206,322,524
負債合計	231,858,155	206,322,524
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,564,117,158	13,963,617,279
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	16,744,420,261	17,443,047,657
(分配準備積立金)	7,957,469,685	7,673,696,993
元本等合計	30,308,537,419	31,406,664,936
純資産合計	30,308,537,419	31,406,664,936
負債純資産合計	30,540,395,574	31,612,987,460

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年 6月22日 至 2021年12月21日	当中間計算期間 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
<b>営業収益</b>		
受取利息	134	1,815
有価証券売買等損益	1,265,853,139	375,431,399
営業収益合計	1,265,853,273	375,433,214
<b>営業費用</b>		
支払利息	191,351	249,110
受託者報酬	13,927,155	14,110,530
委託者報酬	184,534,833	186,964,404
その他費用	247,416	247,416
営業費用合計	198,900,755	201,571,460
営業利益又は営業損失（ ）	1,066,952,518	173,861,754
経常利益又は経常損失（ ）	1,066,952,518	173,861,754
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,066,952,518	173,861,754
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	45,619,538	41,839,579
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,269,125,491	16,744,420,261
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,213,713,010	1,186,387,264
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,213,713,010	1,186,387,264
剰余金減少額又は欠損金増加額	766,999,358	619,782,043
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	766,999,358	619,782,043
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,737,172,123	17,443,047,657

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2022年 6月20日現在	当中間計算期間末 2022年12月20日現在
1. 1 期首元本額	12,923,790,173円	13,564,117,158円
期中追加設定元本額	1,717,131,633円	900,438,739円
期中一部解約元本額	1,076,804,648円	500,938,618円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	13,564,117,158口	13,963,617,279口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 6月22日 至 2021年12月21日	当中間計算期間 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2022年 6月20日現在	当中間計算期間末 2022年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 2022年 6月20日現在		当中間計算期間末 2022年12月20日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2345円 22,345円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2492円 22,492円)

## 【東京海上セレクション・バランス70】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年 6月20日現在	当中間計算期間末 2022年12月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	684,476,939	707,547,001
親投資信託受益証券	20,746,057,878	21,729,213,548
未収入金	174,021,822	172,549,358
流動資産合計	21,604,556,639	22,609,309,907
資産合計	21,604,556,639	22,609,309,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	19,229,513	12,059,994
未払受託者報酬	9,766,705	10,111,666
未払委託者報酬	150,163,013	155,466,867
未払利息	1,179	1,727
その他未払費用	244,712	247,416
流動負債合計	179,405,122	177,887,670
負債合計	179,405,122	177,887,670
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,839,275,008	1,862,385,174
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	13,032,395,509	13,808,037,063
(分配準備積立金)	5,973,064,827	5,690,316,561
元本等合計	21,425,151,517	22,431,422,237
純資産合計	21,425,151,517	22,431,422,237
負債純資産合計	21,604,556,639	22,609,309,907

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年 6月22日 至 2021年12月21日	当中間計算期間 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
<b>営業収益</b>		
受取利息	95	1,295
有価証券売買等損益	1,204,010,769	553,318,594
営業収益合計	1,204,010,864	553,319,889
<b>営業費用</b>		
支払利息	137,296	178,515
受託者報酬	10,011,181	10,111,666
委託者報酬	153,921,829	155,466,867
その他費用	247,416	247,416
営業費用合計	164,317,722	166,004,464
営業利益又は営業損失( )	1,039,693,142	387,315,425
経常利益又は経常損失( )	1,039,693,142	387,315,425
中間純利益又は中間純損失( )	1,039,693,142	387,315,425
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	58,479,158	53,284,076
期首剰余金又は期首欠損金( )	13,450,463,373	13,032,395,509
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,277,634,168	1,084,650,355
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,277,634,168	1,084,650,355
剰余金減少額又は欠損金増加額	826,539,547	643,040,150
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	826,539,547	643,040,150
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	14,882,771,978	13,808,037,063

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 2022年 6月20日現在	当中間計算期間末 2022年12月20日現在
1. 1 期首元本額	7,945,911,736円	8,392,756,008円
期中追加設定元本額	1,359,663,500円	643,500,024円
期中一部解約元本額	912,819,228円	412,870,858円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	8,392,756,008口	8,623,385,174口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年 6月22日 至 2021年12月21日	当中間計算期間 自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 2022年 6月20日現在	当中間計算期間末 2022年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前期 2022年 6月20日現在		当中間計算期間末 2022年12月20日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5528円 25,528円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.6012円 26,012円)

(ご参考)

東京海上セレクション・バランス30、東京海上セレクション・バランス50、東京海上セレクション・バランス70は、「TMA日本株アクティブマザーファンド」、「TMA日本債券マザーファンド」、「TMA外国株式マザーファンド」、「TMA外国債券マザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本株アクティブマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
		金額(円)	金額(円)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
金銭信託		621,340	375,750
コール・ローン		886,559,961	1,114,970,671
株式		71,916,289,920	75,908,527,730
未収入金		690,077,562	327,735,666
未収配当金		533,939,755	8,118,800
流動資産合計		74,027,488,538	77,359,728,617
資産合計			
		74,027,488,538	77,359,728,617
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払金		754,036,900	359,795,082
未払解約金		566,503,145	497,768,405
未払利息		1,527	2,722
流動負債合計		1,320,541,572	857,566,209
負債合計			
		1,320,541,572	857,566,209
<b>純資産の部</b>			
元本等			
元本	1	36,377,398,215	36,333,184,382
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		36,329,548,751	40,168,978,026
元本等合計		72,706,946,966	76,502,162,408
純資産合計			
		72,706,946,966	76,502,162,408
負債純資産合計			
		74,027,488,538	77,359,728,617



## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	36,005,337,040円	36,377,398,215円
同期中における追加設定元本額	6,716,382,080円	3,229,155,469円
同期中における一部解約元本額	6,344,320,905円	3,273,369,302円
同中間期末における元本額	36,377,398,215円	36,333,184,382円
元本の内訳*		
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	119,994,349円	111,625,766円
東京海上セレクション・日本株式	15,990,091,418円	16,013,860,978円
東京海上セレクション・バランス30	1,254,475,880円	1,264,113,037円
東京海上セレクション・バランス50	5,073,169,814円	5,117,411,793円
東京海上セレクション・バランス70	5,195,657,181円	5,267,815,402円
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	172,338,897円	193,284,896円
T M A バランス25 V A 適格機関投資家限定	11,786,805円	10,978,040円
T M A バランス50 V A 適格機関投資家限定	22,546,032円	21,557,050円
T M A バランス75 V A 適格機関投資家限定	2,806,631円	2,558,832円
東京海上・日本株式 G A R P <適格機関投資家限定>	8,534,531,208円	8,329,978,588円
計	36,377,398,215円	36,333,184,382円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	36,377,398,215口	36,333,184,382口

(注) \* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （1口当たり情報に関する注記）

2022年 6月20日現在		2022年12月20日現在	
1口当たり純資産額	1.9987円	1口当たり純資産額	2.1056円
（1万口当たり純資産額	19,987円）	（1万口当たり純資産額	21,056円）

## 「TMA日本債券マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
		金額(円)	金額(円)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
預金		16,559,000	21,813,500
コール・ローン		704,791,054	712,623,872
国債証券		41,332,480,566	44,949,520,177
社債券		44,645,615,273	41,768,734,760
未収入金		3,445,892,185	3,244,617,000
未収利息		78,406,477	84,806,792
前払費用		14,011,601	7,398,022
流動資産合計		90,237,756,156	90,789,514,123
資産合計		90,237,756,156	90,789,514,123
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払金		3,346,384,600	3,250,417,500
未払解約金		457,677,417	224,591,266
未払利息		1,214	1,740
流動負債合計		3,804,063,231	3,475,010,506
負債合計		3,804,063,231	3,475,010,506
<b>純資産の部</b>			
元本等			
元本	1	62,982,483,053	64,999,669,565
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		23,451,209,872	22,314,834,052
元本等合計		86,433,692,925	87,314,503,617
純資産合計		86,433,692,925	87,314,503,617
負債純資産合計		90,237,756,156	90,789,514,123

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	61,207,975,564円	62,982,483,053円
同期中における追加設定元本額	17,455,345,040円	7,427,301,712円
同期中における一部解約元本額	15,680,837,551円	5,410,115,200円
同中間期末における元本額	62,982,483,053円	64,999,669,565円
元本の内訳*		
東京海上セレクション・バランス30	4,628,487,192円	4,876,856,546円
東京海上セレクション・バランス50	6,145,157,069円	6,480,772,571円
東京海上セレクション・バランス70	1,631,697,817円	1,729,556,515円
東京海上セレクション・日本債券	11,834,846,602円	11,526,553,271円
東京海上・日本債券オープン（野村SMA向け）	5,428,109,677円	5,411,299,076円
東京海上・日本債券オープン（野村SMA・EW向け）	28,999,331,180円	31,098,426,378円
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	270,452,382円	317,184,088円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	111,008,174円	108,122,080円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	70,779,525円	70,771,036円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	2,936,983円	2,800,141円
東京海上・日本債券オープンF（適格機関投資家専用）	3,859,676,452円	3,377,327,863円
計	62,982,483,053円	64,999,669,565円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	62,982,483,053口	64,999,669,565口

(注) \* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （1口当たり情報に関する注記）

2022年 6月20日現在		2022年12月20日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3723円 13,723円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3433円 13,433円)

## 「TMA外国株式マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
		金額（円）	金額（円）
<b>資産の部</b>			
流動資産			
預金		144,421,907	130,101,859
コール・ローン		1,621,451,583	1,705,203,122
株式		47,604,954,480	49,041,988,609
未収配当金		58,105,457	21,194,655
流動資産合計		49,428,933,427	50,898,488,245
資産合計		49,428,933,427	50,898,488,245
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払解約金		462,251,134	459,159,020
未払利息		2,793	4,163
流動負債合計		462,253,927	459,163,183
負債合計		462,253,927	459,163,183
<b>純資産の部</b>			
元本等			
元本	1	12,064,955,052	12,126,030,693
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		36,901,724,448	38,313,294,369
元本等合計		48,966,679,500	50,439,325,062
純資産合計		48,966,679,500	50,439,325,062
負債純資産合計		49,428,933,427	50,898,488,245

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,753,949,219円	12,064,955,052円
同期中における追加設定元本額	2,861,525,374円	1,153,639,297円
同期中における一部解約元本額	2,550,519,541円	1,092,563,656円
同中間期末における元本額	12,064,955,052円	12,126,030,693円
元本の内訳*		
東京海上セレクション・外国株式	9,487,924,436円	9,516,248,730円
東京海上セレクション・バランス30	317,640,654円	319,652,994円
東京海上セレクション・バランス50	1,100,973,591円	1,109,109,327円
東京海上セレクション・バランス70	1,052,340,138円	1,065,530,759円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	87,269,490円	97,740,571円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	5,968,681円	5,552,050円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	11,416,863円	10,902,189円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	1,421,199円	1,294,073円
計	12,064,955,052円	12,126,030,693円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	12,064,955,052口	12,126,030,693口

(注) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

（2022年6月20日現在）

該当事項はありません。

（2022年12月20日現在）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

2022年 6月20日現在		2022年12月20日現在	
1口当たり純資産額	4.0586円	1口当たり純資産額	4.1596円
（1万口当たり純資産額	40,586円）	（1万口当たり純資産額	41,596円）



## 「TMA外国債券マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
		金額（円）	金額（円）
<b>資産の部</b>			
流動資産			
預金		76,516,561	97,229,474
コール・ローン		200,962,843	220,321,005
国債証券		26,629,698,283	26,654,412,492
未収入金		111,507,379	101,761,599
未収利息		102,861,923	107,748,654
前払費用		17,062,736	46,869,874
流動資産合計		27,138,609,725	27,228,343,098
資産合計		27,138,609,725	27,228,343,098
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払金		114,112,762	176,010,316
未払解約金		185,458,584	172,756,164
未払利息		346	538
流動負債合計		299,571,692	348,767,018
負債合計		299,571,692	348,767,018
<b>純資産の部</b>			
元本等			
元本	1	10,667,945,705	10,873,281,244
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		16,171,092,328	16,006,294,836
元本等合計		26,839,038,033	26,879,576,080
純資産合計		26,839,038,033	26,879,576,080
負債純資産合計		27,138,609,725	27,228,343,098

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 6月21日 至 2022年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<b>国債証券</b> 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<b>為替予約取引</b> 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-------------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,290,139,050円	10,667,945,705円
同期中における追加設定元本額	2,098,737,785円	1,150,304,610円
同期中における一部解約元本額	1,720,931,130円	944,969,071円
同中間期末における元本額	10,667,945,705円	10,873,281,244円
元本の内訳*		
東京海上セレクション・外国債券	5,388,864,032円	5,461,615,268円
東京海上セレクション・バランス30	1,086,975,242円	1,108,288,132円
東京海上セレクション・バランス50	2,512,077,108円	2,563,748,313円
東京海上セレクション・バランス70	1,530,780,744円	1,570,246,522円
東京海上・年金運用型戦略ファンド（年1回決算型）	149,248,579円	169,383,009円
計	10,667,945,705円	10,873,281,244円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	10,667,945,705口	10,873,281,244口

（注）\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年 6月20日現在	2022年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。  (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

（2022年6月20日現在）

該当事項はありません。

（2022年12月20日現在）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

2022年 6月20日現在		2022年12月20日現在	
1口当たり純資産額	2.5159円	1口当たり純資産額	2.4721円
（1万口当たり純資産額	25,159円）	（1万口当たり純資産額	24,721円）

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### 東京海上セレクション・バランス30

2022年12月30日 現在

種類	金額
資産総額	13,590,984,082 円
負債総額	5,503,146 円
純資産総額（ - ）	13,585,480,936 円
発行済数量	7,365,849,852 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.8444 円

#### 東京海上セレクション・バランス50

2022年12月30日 現在

種類	金額
資産総額	31,108,326,646 円
負債総額	19,370,720 円
純資産総額（ - ）	31,088,955,926 円
発行済数量	14,010,756,620 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.2189 円

#### 東京海上セレクション・バランス70

2022年12月30日 現在

種類	金額
資産総額	22,220,024,227 円
負債総額	29,427,337 円
純資産総額（ - ）	22,190,596,890 円
発行済数量	8,653,184,732 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.5644 円

（ご参考：親投資信託の現況）

#### TMA日本株アクティブマザーファンド

2022年12月30日 現在

種類	金額
資産総額	76,099,557,609 円
負債総額	465,476,766 円
純資産総額（ - ）	75,634,080,843 円
発行済数量	36,474,855,973 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.0736 円

#### TMA日本債券マザーファンド

2022年12月30日 現在

種類	金額
資産総額	87,141,969,926 円
負債総額	571,875,721 円

純資産総額( - )	86,570,094,205 円
発行済数量	64,847,085,333 口
1 単位当たり純資産額( / )	1.3350 円

## T M A 外国株式マザーファンド

2022年12月30日 現在

種類	金額
資産総額	50,531,286,007 円
負債総額	69,716,970 円
純資産総額( - )	50,461,569,037 円
発行済数量	12,181,951,928 口
1 単位当たり純資産額( / )	4.1423 円

## T M A 外国債券マザーファンド

2022年12月30日 現在

種類	金額
資産総額	26,549,696,707 円
負債総額	325,306,604 円
純資産総額( - )	26,224,390,103 円
発行済数量	10,909,112,050 口
1 単位当たり純資産額( / )	2.4039 円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

1. 名義書換  
該当事項はありません。
2. 受益者に対する特典  
特典はありません。
3. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容  
譲渡制限はありません。
4. 受益権の譲渡  
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとし、  
上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、  
ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、  
上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
5. 受益権の譲渡の対抗要件  
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
6. 受益権の再分割  
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、
7. 償還金  
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）にお支払いします。
8. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて  
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

2022年12月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

委託会社業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

投資信託の投資運用の意思決定プロセスは以下の通りです。

運用本部で運用計画案、収益配分方針案等の運用の基本方針案を作成します。

運用の基本方針は、運用本部長を委員長とする投資政策委員会で投資環境見通し等をふまえて決定されます。

決定された運用の基本方針に基づき、具体的運用計画を策定し、運用を行います。

売買の執行はトレーディング部が行います。

運用部門とは独立した運用リスク管理部門にて運用評価、ガイドライン遵守状況のチェックを行い、運用リスク管理部門担当役員を委員長としリスク管理部を事務局とする運用管理委員会に結果報告します。

運用管理委員会から投資政策委員会へ運用評価、ガイドライン遵守状況がフィードバックされ次の基本方針決定に生かされます。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2022年12月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	166	3,889,380
単位型公社債投資信託	2	4,368
単位型株式投資信託	11	39,650
合計	179	3,933,399

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。  
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。



## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	22,550,090	21,389,756
前払費用	235,902	319,734
未収委託者報酬	2,973,733	2,902,834
未収収益	2,375,688	2,610,213
未収入金	3,865	1,692
その他の流動資産	21,479	22,412
<b>流動資産計</b>	<b>28,160,759</b>	<b>27,246,644</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	* 1 530,601	* 1 459,081
建物	354,556	342,403
器具備品	176,045	116,678
無形固定資産	137,430	228,727
電話加入権	3,795	3,795
ソフトウェア	89,839	188,720
ソフトウェア仮勘定	43,795	36,211
投資その他の資産	3,057,965	3,576,825
投資有価証券	49,477	42,253
関係会社株式	1,673,049	1,673,049
その他の関係会社有価証券	71,200	521,200
長期前払費用	45,424	40,588
敷金	474,324	474,324
その他長期差入保証金	10,030	21,230
繰延税金資産	734,459	804,178
<b>固定資産計</b>	<b>3,725,997</b>	<b>4,264,634</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,886,757</b>	<b>31,511,279</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	2,979,963	3,183,398
未払手数料	1,349,326	1,306,204
その他未払金	1,630,636	1,877,194
未払費用	429,654	398,447
未払消費税等	468,610	277,096
未払法人税等	1,378,000	1,152,000
預り金	45,524	46,775
前受収益	2,329	2,286
賞与引当金	273,836	287,955
その他の流動負債	946	7
<b>流動負債計</b>	<b>5,578,864</b>	<b>5,347,968</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	802,176	845,039
<b>固定負債計</b>	<b>802,176</b>	<b>845,039</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,381,041</b>	<b>6,193,007</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	400,000	400,000
その他資本剰余金	400,000	400,000
利益剰余金	23,099,322	22,912,741
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	22,599,322	22,412,741
特別償却準備金	0	-
繰越利益剰余金	22,599,322	22,412,741

評価・換算差額等	6,393	5,529
その他有価証券評価差額金	6,393	5,529
純資産合計	25,505,715	25,318,271
負債・純資産合計	31,886,757	31,511,279

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	17,997,091	18,065,913
運用受託報酬	9,745,973	10,405,866
投資助言報酬	59,827	66,255
その他営業収益	453,173	532,829
営業収益計	28,256,066	29,070,864
営業費用		
支払手数料	8,444,858	8,365,057
広告宣伝費	233,667	216,312
調査費	6,150,198	6,860,898
調査費	2,540,308	2,728,988
委託調査費	3,609,889	4,131,910
委託計算費	118,443	115,017
営業雑経費	278,728	259,680
通信費	44,106	38,574
印刷費	189,670	175,527
協会費	26,080	24,866
諸会費	10,102	11,208
図書費	8,768	9,504
営業費用計	15,225,895	15,816,967
一般管理費		
給料	3,799,821	3,925,627
役員報酬	129,108	128,277
給料・手当	2,761,131	2,779,798
賞与	909,581	1,017,551
交際費	4,415	4,546
寄付金	3,449	2,632
旅費交通費	13,735	17,590
租税公課	170,294	167,411
不動産賃借料	375,691	468,092
退職給付費用	156,614	161,994
賞与引当金繰入	273,836	287,955
固定資産減価償却費	139,782	165,703
法定福利費	596,481	630,892
福利厚生費	10,114	12,315
諸経費	394,336	487,975
一般管理費計	5,938,574	6,332,736
営業利益	7,091,595	6,921,159
営業外収益		
受取利息	455	206
受取配当金	* 1 7,512	* 1 5,672
匿名組合投資利益	* 1 60,878	-
雑益	9,958	13,622
営業外収益計	78,804	19,500
営業外費用		
為替差損	44,450	66,106
雑損	5,811	23,333
営業外費用計	50,261	89,440
経常利益	7,120,138	6,851,219

特別損失		
器具備品除却損	0	610
特別損失計	0	610
税引前当期純利益	7,120,138	6,850,609
法人税、住民税及び事業税	2,197,641	2,169,313
法人税等調整額	14,721	69,337
法人税等合計	2,182,919	2,099,975
当期純利益	4,937,219	4,750,633

**(3)【株主資本等変動計算書】**

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	20,065,811
当期変動額						
剰余金の配当						2,403,708
特別償却準備金の取崩					0	0
当期純利益						4,937,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	0	2,533,511
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	22,599,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,565,811	22,965,811	3,177	3,177	22,962,634
当期変動額					
剰余金の配当	2,403,708	2,403,708			2,403,708
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	4,937,219	4,937,219			4,937,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,570	9,570	9,570
当期変動額合計	2,533,511	2,533,511	9,570	9,570	2,543,081
当期末残高	23,099,322	25,499,322	6,393	6,393	25,505,715

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	22,599,322
当期変動額						
剰余金の配当						4,937,214
特別償却準備金の取崩					0	0
当期純利益						4,750,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	0	186,580
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	-	22,412,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,099,322	25,499,322	6,393	6,393	25,505,715
当期変動額					
剰余金の配当	4,937,214	4,937,214			4,937,214
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	4,750,633	4,750,633			4,750,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			863	863	863
当期変動額合計	186,580	186,580	863	863	187,444
当期末残高	22,912,741	25,312,741	5,529	5,529	25,318,271

## 注記事項

（重要な会計方針）

第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの
	当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	市場価格のない株式等
	移動平均法による原価法
2．固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業及び投資助言・代理業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

### (1) 運用報酬

投資運用・助言サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬(運用報酬)については、当該サービスに係る履行義務は日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。確定した報酬は、月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

### (2) 成功報酬

成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (重要な会計上の見積り)

第36期 2021年3月31日現在	第37期 2022年3月31日現在
当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

## (会計方針の変更)

第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
-------------------------------------

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用するとともに、「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)」を当事業年度の期首から早期適用しております。なお、当該変更による財務諸表に与える影響はございません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

第36期 2021年3月31日現在	第37期 2022年3月31日現在								
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。								
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>148,089千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>458,314千円</td> </tr> </table>	建物	148,089千円	器具備品	458,314千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>182,121千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>501,021千円</td> </tr> </table>	建物	182,121千円	器具備品	501,021千円
建物	148,089千円								
器具備品	458,314千円								
建物	182,121千円								
器具備品	501,021千円								

(損益計算書関係)

第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日						
* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。						
<table border="0"> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配</td> <td>60,878千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取配当金	2,000千円	関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配	60,878千円	<table border="0"> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社に対する営業外収益のうち、雑益の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は8,520千円です。</p>	関係会社からの受取配当金	2,000千円
関係会社からの受取配当金	2,000千円						
関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配	60,878千円						
関係会社からの受取配当金	2,000千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2020年4月1日 現在	増加	減少	2021年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,403,708千円
(ロ) 1株当たり配当額	62,760円
(ハ) 基準日	2020年3月31日
(ニ) 効力発生日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,937,214千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	128,909円
(ニ) 基準日	2021年3月31日
(ホ) 効力発生日	2021年6月30日

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2021年4月1日 現在	増加	減少	2022年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,937,214千円
(ロ) 1株当たり配当額	128,909円
(ハ) 基準日	2021年3月31日
(ニ) 効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2022年6月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,750,617千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	124,037円
(ニ) 基準日	2022年3月31日
(ホ) 効力発生日	2022年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。  営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。	(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左
(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。	(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左

<p>市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。</p> <p>流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>
--	--

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第36期（2021年3月31日現在）

2021年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	49,477	49,477	-
資産計	49,477	49,477	-

（注1）以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金  
未収委託者報酬  
未収収益  
未収入金  
預り金  
未払金  
未払費用

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	32,747
その他の関係会社有価証券	71,200
敷金	474,324
その他長期差入保証金	10,030

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
該当事項はありません。

（注4）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	8,474	16,416	5,279	-
合計	8,474	16,416	5,279	-

第37期（2022年3月31日現在）



2022年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	42,253	42,253	-
敷金	474,324	474,362	37
資産計	516,578	516,616	37

(注1) 以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金  
未収委託者報酬  
未収収益  
未収入金  
預り金  
未払金  
未払費用

(注2) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券(持分相当額を純額で計上する組合等への出資1,200千円を除く)については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	32,747
その他の関係会社有価証券	520,000

(注3) その他の関係会社有価証券のうち1,200千円については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資に該当するため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)の第24-16項を適用し、時価に関する注記を省略しております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	21,628	538	-
合計	-	21,628	538	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第37期(2022年3月31日現在)

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	

投資有価証券 その他有価証券	-	42,253	-	42,253
資産計	-	42,253	-	42,253

## (2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	474,362	-	474,362
資産計	-	474,362	-	474,362

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

第36期 2021年3月31日現在	第37期 2022年3月31日現在																																
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 71,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 521,200千円）は、市場価格のない株式等又は貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資に該当することから、記載しておりません。</p>																																
<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託</td> <td>37,407</td> <td>27,442</td> <td>9,964</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託</td> <td>12,070</td> <td>12,820</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,477</td> <td>40,262</td> <td>9,214</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,407	27,442	9,964	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	12,070	12,820	749	合計	49,477	40,262	9,214	<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託</td> <td>37,421</td> <td>28,638</td> <td>8,783</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託</td> <td>4,832</td> <td>5,645</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,253</td> <td>34,283</td> <td>7,970</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,421	28,638	8,783	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	4,832	5,645	813	合計	42,253	34,283	7,970
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,407	27,442	9,964																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	12,070	12,820	749																														
合計	49,477	40,262	9,214																														
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	37,421	28,638	8,783																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	4,832	5,645	813																														
合計	42,253	34,283	7,970																														
<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。</p>	<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左</p>																																

## (収益認識関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	18,065,913	-	18,065,913
運用受託報酬	10,155,263	250,602	10,405,866
投資助言報酬	66,255	-	66,255
その他営業収益	532,829	-	532,829
合計	28,820,261	250,602	29,070,864

2．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,349,421千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,513,048千円

（\*）なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

（退職給付関係）

	第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1．採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。</p>
2．確定給付制度	

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	739,283千円
勤務費用	69,269千円
利息費用	2,907千円
数理計算上の差異の発生額	8,451千円
退職給付の支払額	19,300千円
退職給付債務の期末残高	800,611千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	800,611千円
未積立退職給付債務	800,611千円
未認識数理計算上の差異	1,565千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,176千円
退職給付引当金	802,176千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,176千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,269千円
利息費用	2,907千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,113千円
その他	12,353千円
確定給付制度に係る退職給付費用	83,417千円

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.4%
-----	------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、73,196千円であります。

## 第37期

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	800,611千円
勤務費用	69,820千円
利息費用	3,143千円
数理計算上の差異の発生額	9,121千円
退職給付の支払額	29,833千円
退職給付債務の期末残高	852,862千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	852,862千円
未積立退職給付債務	852,862千円
未認識数理計算上の差異	7,823千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,039千円
退職給付引当金	845,039千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,039千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,820千円
利息費用	3,143千円
数理計算上の差異の費用処理額	267千円
その他	10,130千円
確定給付制度に係る退職給付費用	82,826千円

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.4%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、79,167千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	245,626千円	258,750千円
未払金	3,859千円	3,366千円
賞与引当金	83,848千円	88,171千円
未払法定福利費	10,817千円	11,424千円
未払事業所税	3,840千円	3,958千円
未払事業税	81,915千円	61,773千円
未払調査費	79,792千円	90,375千円
減価償却超過額	86,208千円	53,430千円
繰延資産超過額	6,297千円	8,569千円
未払確定拠出年金	1,901千円	2,038千円

未収実績連動報酬	31,761千円	31,195千円
未払費用	101,413千円	195,620千円
繰延税金資産小計	737,281千円	808,674千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	737,281千円	808,674千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	0千円	-
前払費用	-	2,055千円
その他有価証券評価差額金	2,821千円	2,440千円
繰延税金負債合計	2,821千円	4,495千円
繰延税金資産の純額	734,459千円	804,178千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報等)

第36期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	第37期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p>

[関連情報]	[関連情報]						
<p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）</p> <p>(2) 委託者報酬 5,399,003千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	<p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,067,627</td> <td>3,003,236</td> <td>29,070,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）</p> <p>(2) 委託者報酬 4,883,617千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	日本	その他	合計	26,067,627	3,003,236	29,070,864
日本	その他	合計					
26,067,627	3,003,236	29,070,864					

## (関連当事者情報)

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
重要な取引はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
重要な取引はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
重要な取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

- (1) 親会社情報  
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
重要な関連会社はありません。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
重要な取引はありません。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
重要な取引はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
重要な取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

- (1) 親会社情報  
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
重要な関連会社はありません。

### （1株当たり情報）

第36期	
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
1株当たり純資産額	665,945円58銭
1株当たり当期純利益金額	128,909円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,505,715千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,505,715千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,937,219千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,937,219千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

第37期	
自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1株当たり純資産額	661,051円47銭
1株当たり当期純利益金額	124,037円43銭



なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,318,271千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,318,271千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,750,633千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,750,633千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

中間財務諸表  
中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2022年9月30日現在)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		17,994,626
前払費用		367,597
未収委託者報酬		2,946,097
未収収益		3,610,460
未収入金		70,671
その他の流動資産		21,822
流動資産計		25,011,275
固定資産		
有形固定資産	* 1	429,724
建物		324,725
器具備品		104,998
無形固定資産		273,797
電話加入権		3,795
ソフトウェア		233,770
ソフトウェア仮勘定		36,231
投資その他の資産		3,827,207
投資有価証券		46,115
関係会社株式		1,668,529
その他の関係会社有価証券		521,200
長期前払費用		33,730
敷金		474,324
その他長期差入保証金		21,230
繰延税金資産		1,062,078
固定資産計		4,530,728
資産合計		29,542,004
負債の部		
流動負債		
未払金		3,234,993
未払手数料		1,321,684
その他未払金		1,913,309
未払費用		416,430
未払消費税等	* 2	245,577
未払法人税等		1,367,000
預り金		55,011
前受収益		13,288
賞与引当金		553,291
その他の流動負債		2
流動負債計		5,885,596
固定負債		
退職給付引当金		877,359
固定負債計		877,359
負債合計		6,762,955
純資産の部		
株主資本		22,774,241
資本金		2,000,000

資本剰余金	400,000
その他資本剰余金	400,000
利益剰余金	20,374,241
利益準備金	500,000
その他利益剰余金	19,874,241
繰越利益剰余金	19,874,241
評価・換算差額等	4,807
その他有価証券評価差額金	4,807
純資産合計	22,779,048
負債・純資産合計	29,542,004

## 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		8,414,996
運用受託報酬		5,607,564
投資助言報酬		44,381
その他営業収益		334,427
営業収益計		14,401,371
営業費用		
支払手数料		3,853,230
広告宣伝費		90,593
調査費		3,725,578
調査費		1,453,274
委託調査費		2,272,304
委託計算費		60,171
営業雑経費		136,343
通信費		29,024
印刷費		81,348
協会費		12,709
諸会費		7,967
図書費		5,294
営業費用計		7,865,917
一般管理費		
給料		1,588,913
役員報酬		41,826
給料・手当		1,415,861
賞与		131,225
交際費		6,167
旅費交通費		55,849
租税公課		89,915
不動産賃借料		234,045
退職給付費用		79,604
賞与引当金繰入		553,291
固定資産減価償却費	* 1	73,707
法定福利費		317,168
福利厚生費		9,139
諸経費		219,934
一般管理費計		3,227,737
営業利益		3,307,716

営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	3,874
雑益	4,981
営業外収益計	8,924
営業外費用	
為替差損	68,678
雑損	6,021
営業外費用計	74,699
経常利益	3,241,941
特別利益	
投資有価証券売却益	480
特別利益計	480
特別損失	
器具備品除却損	141
特別損失計	141
税引前中間純利益	3,242,280
法人税、住民税及び事業税	1,287,744
法人税等調整額	257,580
法人税等合計	1,030,164
中間純利益	2,212,116

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,412,741
当中間期変動額					
剰余金の配当					4,750,617
中間純利益					2,212,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,538,500
当中間期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	19,874,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,912,741	25,312,741	5,529	5,529	25,318,271
当中間期変動額					
剰余金の配当	4,750,617	4,750,617			4,750,617
中間純利益	2,212,116	2,212,116			2,212,116

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			722	722	722
当中間期変動額合計	2,538,500	2,538,500	722	722	2,539,222
当中間期末残高	20,374,241	22,774,241	4,807	4,807	22,779,048

## 注記事項

## (重要な会計方針)

当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>4. 収益及び費用の計上基準</p> <p>当社は、顧客への投資運用業及び投資助言・代理業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬</p>

投資運用・助言サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、当該サービスに係る履行義務は日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。確定した報酬は、月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 成功報酬

成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (2022年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	199,799千円
	器具備品	439,033千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	46,482千円
	無形固定資産	27,225千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間 増加 (株)	当中間会計期間 減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	38,300	-	-	38,300
2. 配当に関する事項				
配当金支払額				
2022年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・4,750,617千円				
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・124,037円				
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・2022年3月31日				
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2022年6月30日				

(金融商品関係)

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	46,115	46,115	-
敷金	474,324	474,573	248
資産計	520,439	520,688	248

(注1)以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金  
未収委託者報酬  
未収収益  
未収入金  
預り金  
未払金  
未払費用

(注2)関係会社株式及びその他の関係会社有価証券(持分相当額を純額で計上する組合等への出資1,200千円を除く)については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの中間貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	28,227
その他の関係会社有価証券	520,000

(注3)その他の関係会社有価証券のうち1,200千円については、中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資に該当するため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正)の第24-16項を適用し、時価に関する注記を省略しております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

### (1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 其他有価証券	-	46,115	-	46,115
資産計	-	46,115	-	46,115

### (2)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
敷金	-	474,573	-	474,573
資産計	-	474,573	-	474,573

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

#### 敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## （有価証券関係）

当中間会計期間（2022年9月30日現在）

その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	25,091	16,555	8,535
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	21,023	22,630	1,606
合計		46,115	39,185	6,929

## （収益認識関係）

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	8,414,996	-	8,414,996
運用受託報酬	5,607,564	-	5,607,564
投資助言報酬	44,381	-	44,381
その他営業収益	334,427	-	334,427
合計	14,401,371	-	14,401,371

## 2．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

	当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,513,048千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	6,556,557千円

（\*）なお、当中間会計期間の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

## （セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報



## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
12,643,672	1,757,698	14,401,371

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位：千円)	関連するセグメント名
東京海上・円資産バランスファンド (毎月決算型)	2,123,905	投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント

## (1 株当たり情報)

当中間会計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	
1株当たり純資産額	594,753円23銭
1株当たり中間純利益金額	57,757円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	22,779,048千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額	22,779,048千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数	38,300株
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益金額	2,212,116千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	2,212,116千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2)訴訟事件その他の重要事項

提出日現在、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・資本金の額 324,279百万円(2022年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

#### <参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円(2022年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額( )	事業の内容
株式会社八十二銀行	52,243百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

( ) 2022年3月末日現在。

### 2【関係業務の概要】

受託会社は、信託財産の保管・管理等を行います。また、当ファンドにかかる信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社は、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

### 3【資本関係】

資本関係はありません。

### 第3【その他】

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、委託会社の名称、ファンドの基本的性格等を記載することがあります。
2. 目論見書の表紙に委託会社の金融商品取引業者登録番号および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
3. 請求目論見書に当ファンドの約款を添付します。
4. 目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
5. 目論見書は電子媒体として使用されたり、インターネット等に掲載されることがあります。

# 独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2022年8月31日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・バランス30の2021年6月22日から2022年6月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上セレクション・バランス30の2022年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

2022年8月31日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・バランス50の2021年6月22日から2022年6月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上セレクション・バランス50の2022年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2022年8月31日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・バランス70の2021年6月22日から2022年6月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上セレクション・バランス70の2022年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月5日

東京海上アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良昌彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅  
業務執行社員**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年2月1日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・バランス30の2022年6月21日から2022年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上セレクション・バランス30の2022年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2022年6月21日から2022年12月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日

までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2023年2月1日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・バランス50の2022年6月21日から2022年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上セレクション・バランス50の2022年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月21日から2022年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認められる。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日

までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年2月1日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・バランス70の2022年6月21日から2022年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上セレクション・バランス70の2022年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月21日から2022年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日

までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。